

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年6月30日公表分

(令和3年5月11日～6月29日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
406	50代	男性	<p>あらゆる技術を総動員すべきはもちろんで、原子力発電も稼働させるべきと考えます。</p> <p>エネルギー政策は、国の重要な政策のひとつであることはもちろんであるが、国民はどこか他人事で夢の中にいるのでは？（誰かが勝手にやってくれると考えているのでは？）と感じます。</p> <p>技術開発は一足飛びにはいかになく、経済性も満足する技術の実装には、時間がかかるものですが、その中ですぐ目の2030年の約束をしたということです。</p> <p>日本は過去から省エネに努力してきていて今後の省エネ余裕が少ない状況です。そのような状況の中で、例えば、身近なイメージとして極論ですが、2030年に電力部門の使用量を4.5億トン→3.6億トン→2.4億トン（▲26%→▲46%換算）にすると、自宅の電気使用量を1/2減らすことと考えられると思います。既に省エネ冷蔵庫・照明等を導入した中で自宅の電気使用量を更に1/2減らさなければならないということです。</p> <p>また、運輸部門では2.0億トン→1.5億トン→1.1億トン（▲26%→▲46%換算）にすると、自動車等を使用する機会を1/2にすることと考えてみれば、大変な目標であることが身をもって感じられるのではないのでしょうか？</p> <p>今回の目標は、ある技術を全て導入したうえで目標であることが前提となっています。原子力発電については20～22%算入されていることを踏まえると、原子力発電も安全性が確認されたものは稼働させ、カーボンフリーに役立てる必要があると考えます。</p> <p>使えるものを使わなくて、将来の子供たちの健康が脅かされる事態になることこそ避ける必要があると考えます。</p>
407	80代以上	女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>菅首相がCO2削減目標13年比46%と言ったことをもとに原発は必要とする委員が多いようですが、原発は発電するときはCO2を出さないかも知れませんが、その他の部分でやはりCO2を排出します。何より原発は危険です。避難計画を作らなければならない事業など他にはありません。それに価格も決して安くはありません。稼働することによって放射能をまき散らし、排水で海を温め生物の生態系を壊します。その上被ばく労働者を生み出すのです。加圧式原子炉からはトリチウムが排出され原発周辺では白血病や癌が多発しているそうです。最悪なことは10万年も安全に保管する場所のない核のゴミが増え続けることです。お湯を沸かして発電するためにこんな危険を冒さなければならないのでしょうか？福島第一原発の現状を良く見極めて、もっと安全な発電方法をとるべきです。地球の環境のためこれから生きる人たちのためにも原発に寄らないエネルギーを考えて下さい。どうぞよろしく。</p>
			<p>日本電機工業会（以下JEMA）は、2020年10月に菅内閣総理大臣の所信表明演説にて宣言された「2050年カーボンニュートラル」を目指す政府方針に賛同する。また、グリーン成長戦略に沿った社会インフラの構築と豊かな国民生活の実現を目指して、脱炭素・地球環境保全を図りつつ、日本経済の持続的発展に貢献する所存である。この活動を進める中で、電機業界として必要と考える施策について、以下の通り意見を述べる。</p> <p>1. エネルギー政策について</p> <p>安全性を前提とした上でエネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性の向上による低コストでのエネルギー供給を実現すると同時に環境への適合を図るための最大限の取り組みを行う、いわゆる3E+Sはエネルギー政策の要諦であり、これを実現するには電力をエネルギー流通の基本様態として位置付けることが必要である。</p> <p>我が国は総エネルギー資源の90%近くを海外に依存しているが、エネルギー安全保障の観点から、過半のエネルギーを自給すると共に、海外からエネルギー資源を安定的かつ低廉に調達できる仕組みを構築すべきと考える。この目的の下、最大限の導入拡大を図る再生可能エネルギーの多くは自然環境条件に左右される変動電源であるため、低・脱炭素化と親和性のある原子力・高効率火力・燃料電池等を含めた適切なエネルギーミックスの目標を設定し、AI・IoT、直流送配電、蓄電システム等の技術を駆使したエネルギー流通性の向上を図るべきである。</p> <p>またこれらを可能とするため、主要コンポーネントの国内調達率の引き上げ等、国産技術の開発、維持に向けた施策もエネルギー安全保障の観点で重要である。</p> <p>上記視点に加えレジリエンスを強化したエネルギーシステムを早期に社会実装するために、このシステムの構成要素が具備すべき基本機能についての技術開発および設備投資に対しインセンティブを与える制度導入が求められるが、国民負担を最小限に抑制しつつ、我が国の国際競争力の維持・向上のためには、一次エネルギーから最終消費に至るまでのエネルギー生成および流通・消費において総合的な効率を最大化する技術を適切に選定すると共に、既存インフラを最大限に利活用することが必要である。</p> <p>グローバル金融市場においてESG投資が拡大するとともに、ライフサイクルを通じての環境負荷低減への評価・基準が投資要件になりつつある背景から、第6次エネルギー基本計画においては、上述の諸項目についてJEMA会員の各企業が中長期的な経営の方向性を評価・判断する際の指標となり得るロードマップの明示が必要である。</p> <p>以下、電力システムについて、1. エネルギーの生成、2. エネルギーの流通各視点から、第6次エネルギー基本計画に対するJEMAの意見を述べる。</p> <p>1. エネルギーの生成</p>

408	団体	団体	<p>太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーを「主力電源化」するには、民間企業の投資や新たなビジネスへのチャレンジを促すため、より踏み込んだ導入目標の設定や政策の方向性を示す必要があると共に、FIP制度の導入を柱とする市場統合への後押しや自家消費を主体とする需給一体型の推進によって国民負担を抑制し、再生可能エネルギーが系統側へ与える負担を軽減するため自律調整機能や蓄電池の併設等を推進すべきである。</p> <p>一方、再生可能エネルギーの多くは変動電源であり、かつ利用可能なエネルギー密度の観点で我が国全体の電力需要をまかなうことはできず、カーボンニュートラルを実現するためには将来的にもベースロードおよび調整力を担う低・脱炭素電源が必要であり、原子力およびCO2排出削減策を講じた高効率火力を一定規模確保することが必要である。また、経済合理性確保の観点からも、揚水発電を含めた既存設備の有効利用が望まれる。</p> <p>ベースロード電源である原子力については、福島第一発電所事故の反省を踏まえた教訓を活かして新たに制定された規制基準に基づき、自然災害への耐性が大幅に強化されている。国民の信頼を回復するために安全を第一にバックエンド等の諸課題に取り組みつつ、第6次エネルギー基本計画では、原子力発電の増設・リプレースおよび既存設備の有効活用の方針を明記すべきである。これにより、電気事業者における原子力関連の事業計画が具体化され、我が国の原子力技術基盤を支える、技術力の維持向上に向けた人材育成をはじめとした産業界の取組みが実効的なものとなる。</p> <p>また、使用済み燃料の再処理により得られるプルトニウム等は準国産資源として持続的に有効利用することが可能である。さらに小型炉や、水素製造等によって多様な産業利用が可能となる高温ガス炉等の将来炉は、長期に亘る開発が必要であることから、将来炉に対する国の方針の明確化に加えて、現在実施中の研究開発や試験による安全性の確認などへの国の支援の継続／強化が必要である。</p> <p>機動性が高い火力発電は調整電源として有用であり、電力系統の安定度確保に不可欠な慣性力を同時に提供できることから、将来的にも一定規模の火力発電の維持は経済合理性を有する。課題であるCO2排出量低減に関しては、化石燃料を使った発電では、高効率化、CCUS、水素・アンモニア混焼等トランジション技術を用いた低炭素化に継続的に取り組み、更に将来の水素・アンモニア等のカーボンフリー燃料の大量供給を見据えた専焼技術の開発にも取り組んでいる。単に現時点でのCO2排出量のみを目標とするのではなく、脱炭素化に向けた技術的発展性、経済性、強靭性、系統安定化への寄与等、総合的な観点で電力供給網を構築することが重要である。</p> <p>また、素材産業他の原理的にCO2のゼロエミッションが困難なものを含めた産業全体でのカーボンニュートラルの達成のためには、例えばバイオマス燃焼+CCUSによるネガティブエミッション等、野心的な取組みに対する明確な位置付けが必要である。</p> <p>第6次エネルギー基本計画においては、最終的なカーボンニュートラル化を見据えた上で、段階的な技術開発をロードマップとして明示いただきたい。</p> <p>2. エネルギーの流通</p> <p>2050年カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの主力電源化は、大きく電力潮流の分布の変化を伴うものである。これを可能とする電力ネットワークの構築は、エネルギー供給強靭化に向けた設備の信頼性や広域需給調整による電力品質の維持・向上策と共に重要であり、計画的な高経年化設備の更新、設備保守のデジタル化を含む次世代ネットワークへの適切な投資が必要である。</p> <p>また、今後導入が進むと考えられる小規模の蓄電池等のエネルギーリソースは、「分散型グリッド」の一構成要素として活用することで、将来のエネルギーシステムを構築する際の経済合理性が得られると考える。「分散型グリッド」は、大規模蓄電池と共に全国大のエネルギーネットワークの中で調整電源の役割を担うことが想定されるが、これを早期に社会実装するには、「分散型グリッド」自体およびそれを構成する各エネルギーリソースが、それぞれ平時における調整力、無効電力の供給源、非常時におけるエネルギー供給源としての基本機能を有することを評価する必要がある。</p> <p>また、エネルギーコストの適正化を図る上で、事業者を含めた市場の流動性を確保する必要があり、その上で設備・保守要件の標準化・仕様統一を進めるべきである。</p> <p>機器技術の側面においては、送変電機器に使用しているSF6、鉱油系絶縁油等は、温暖化抑止、循環型社会の実現の観点から、段階的に代替技術への移行を進める必要があり、中長期的ロードマップを描き技術開発を推進する必要があると考える。</p>
409	未記入	未記入	<p>原子力発電は、運転中に二酸化炭素を排出せず、大容量かつ安定で、経済的な電源である。その燃料であるウラン資源は、政情が安定な地域から調達でき、かつ、エネルギー密度が高く、備蓄にも優れている。</p> <p>福島第一発電所事故後においては、事故の反省を踏まえた教訓を活かして新たに制定された規制基準に基づき、自然災害への耐性を大幅に強化するなど、顕著に安全性が向上した。更に事業者を中心に民間の安全性向上の努力が継続されている。</p> <p>第5次エネルギー基本計画においては、原子力発電は重要なベースロード電源と位置付けられ、2030年の電源比率は20～22%としている。</p> <p>第6次エネルギー基本計画の策定においては、カーボンニュートラル実現に向け、「使えるものは全て使う」という方針のもとで、原子力発電を有効な発電手段として、経済合理性を前提に将来に亘って一定規模を維持するべきである。</p> <p>また、再生可能エネルギーの主力電源化においては、気象条件により出力が変動する特性を補うべく、原子力と再生可能エネルギーが共存することで、安定、かつ、レジリエンス性の高い電力供給網を構築することが可能である。</p> <p>一方、現在の原子炉等規制法では、最大60年活用したプラントは運転を終了するため、中長期的には安定供給と脱炭素が停滞するおそれがある。従って、国は、第6次エネルギー基本計画で、原子力発電の増設リプレースの方針を明記し、電源計画への反映や地元の理解を進めるべきである。</p> <p>これにより、電気事業者における原子力発電の増設リプレースの計画が具体化され、我が国の原子力技術基盤を支える、技術力の維持向上、及び人材維持に向けた実効的な取組みが可能となる。</p>

			<p>発電後に発生する使用済み燃料については、再処理により得られるプルトニウム等を準国産資源として有効利用することが可能であり、現在、六ヶ所再処理工場やMOX燃料工場の事業許可変更の取得など着実な進展もみられる。</p> <p>さらに、初期投資が少なく、小規模グリッド向け電源としての小型炉や、水素製造等によって多様な産業利用が可能となる高温ガス炉等の将来炉の開発が進められ、将来のより多様なニーズに応じて脱炭素に貢献することができると考えられている。</p> <p>これらの将来炉の開発は長期間に亘ることから、将来炉に対する国の方針の明確化に加えて、現在実施中の研究開発や確認試験等、国の支援の継続／強化が必要である。</p>
410	60代	男性	<p>多くの研究者に指摘されている様に、すべての原子力発電の運転を即時廃止し、原子力技術の開発は、廃炉技術に絞り、エネルギー開発は太陽光、風力を中心とした自然エネルギー中心として、さらに省エネルギー技術を促進すべきかと思えます。地球温暖化対策として、原子力の利用は、有効でないという意見があり、仮に有効であったとしても、原発事故による国土に対する壊滅的な打撃、あるいは、放射性廃棄物の処理の問題は経済的に考えても有効なエネルギー技術とは言えないことは明らかです。新聞などを読んでも欧米ですでに原子力から撤退し、自然エネルギーに移行しつつあるということです。その中で、40年以上の老朽化した原子力を動かす様な危険を冒してまで、原子力に頼る必要はないかと考えます。すでに太陽光、風力で十分、原子力が発電できる分をカバーする能力が日本にはあり、さらに、様々な省エネルギー技術の開発、あるいは新しい再生エネルギー技術の開発が日本では可能かと思えます。原子力に向けた予算をこれらに向けた方が、はるかに経済的にも世界的な競争の中で優位に立てるのではないかと思います。以上、意見として、申し上げます。</p>
411	団体	団体	<p>2021年5月10日          経済産業大臣 梶山弘志様          さがみ生活クラブ生活協同組合          理事長 矢野 克子</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合は、食の共同購入を基本に、生活の身の回りにある生活課題に対して組合員の自主的主体的な活動を通して「食、環境（エネルギー）、たすけあい」を、半世紀にわたり培ってきました。</p> <p>今回、第6次エネルギー基本計画の改定にあたり、近年の地球温暖化への対策、2011年の東日本大震災と甚大な影響が10年を経過した現在でも残る(株)福島第一原子力発電所の事故の教訓を生かす対策、そして2050年のカーボンフリーの実現に向けた対策として、私たちは、以下を提案します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の2030年目標は22%～24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。</li> <li>・再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%～74%と高い目標を決めています。</li> <li>・将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</li> </ul> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。</li> </ul> <p>巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおいことを直視すべきです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO<sub>2</sub>の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。日本では回収する大量のCO<sub>2</sub>を貯留できる場所があるかどうかすら分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</li> <li>・原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</li> </ul> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかることが必要です。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</li> <li>・再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめることが必要です。</li> </ul>

		<p>現状では旧電力会社の子会社・グループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離をすすめる送電線使用の公平性をはかることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</li> <li>・再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。</li> </ul> <p>* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をしやすいとします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</p> <p>* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</p> <p>* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</li> <li>・消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。以上。</li> </ul>
412	未記入	未記入
		<p>何がコストが安い原発だ？省エネを知らんのか？ お前らや、家族、末代まで、原発の全責任を負うんだらうな？</p> <p>菅首相は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル(炭素中立)」を宣言していますが、コストやリスクの大きい原子力の活用の他、CCUS（炭素回収貯留・利用）、アンモニアや水素混焼を利用した化石燃料の利用継続が議論されています。</p> <p>地球の平均気温は産業革命前とくらべすでに約1°C上昇しており、その影響は世界各地で顕著になっています。日本国内でも気候変動により激化する災害の影響で、住まいや仕事を失う人々や、その後の回復がままならない世帯も増えています。そして何より、これまでほとんど温室効果ガスを排出する生活をしてこなかった途上国の貧困層が最も深刻な影響を受けています。</p> <p>日本は気候変動への歴史的責任の大きな国として、「気候正義—Climate Justice」の考え方にに基づき、国内での削減努力と抜本的な社会変革を行うことが求められます。</p> <p>気候正義の視点を政策に反映し、責任に見合った削減目標設定を</p> <p>少数の裕福な国や人々、企業がエネルギーを大量に消費し、環境や先住民、社会的に弱い立場の人々を蔑ろにした経済発展を推し進めてきたことで、気候危機が深刻化しています。</p> <p>気候変動で異常気象が多発し、とくに農業や漁業等、天候や気象災害の影響を受けやすい生計手段に依存して生活する人が多い途上国では、気候変動による被害にすでに苦しんできました。また災害に対する備えが十分ではなく、ガバナンスも弱い地域では、ますます貧困化が進んでしまっています。今後も気候危機が進めば、その損失と被害はさらに大きくなると予測されています。</p> <p>気候正義（Climate Justice）とは、先進国に暮らす人々が化石燃料を大量消費してきたことで引き起こした気候変動への責任を果たし、すべての人々の暮らしと生物多様性の尊厳を重視した取り組みを行うことによって、不公平さを正していこうという考え方です。つまり、化石燃料を大量に消費して今日の富を築いたという歴史的な責任の大きさに見合った削減努力と、人権や公平性を重視した対策や途上国支援が求められます。</p> <p>日本政府が現在検討している削減目標は「2030年までに2013年比で40%削減」と報道されており2、従来から見直されたものの先進国の責任に見合うものではありません。シンクタンク「クライメイト・アクション・トラッカー」は、パリ協定の1.5°C目標の達成のためには、日本は国内のみで2013年比60%以上の削減が必要だと試算しています3。さらに、歴史的責任を加えた「フェアシェア」の観点で見れば日本は本来、2025年頃には国内排出量をゼロにしなければならないほど、先進国としての責任は大きいことを示しています4。</p> <p>行動が遅れば遅れるほど、今後の削減が難しくなってきます。また、温室効果ガス排出削減（緩和）努力だけでなく、すでに日本国内で生じている気候変動被害への対応も急務です。インフラ整備や各自治体の防災計画や都市計画、さまざまな側面に気候変動対策の視点が盛り込まれることが必要です。</p> <p>排出削減に繋がらず、新たな問題をも生み出す「誤った気候変動対策」や、行動を先延ばしにするだけの「カーボンニュートラル」は否定されるべき</p> <p>菅首相がネットゼロ宣言（2050年までに実質排出量ゼロを達成）を行った所信表明演説中、「安全性を重視して原子力政策を推進」と強調されました。しかしリスクが大きく、コストも不確実性も高い原子力発電を、気候変動対策として位置付けるべきではありません。</p> <p>また、バイオマス発電についても「炭素中立」とされていますが、これは国際ルールの抜け穴によるもので、輸入バイオマスを燃料とすれば石炭火力に比べるほどの排出量となります。現在、海外からのバイオマス用燃料の輸入が急増していますが、燃料生産のために森林伐採や泥炭地開発などを伴うことも多く、結果的に大量の温室効果ガスを排出しています。また、輸送においても大量の温室効果ガスの排出を伴います。現在の炭素勘定のルールでは、燃料生産地が海外の場合、こうした生産地や国際輸送における温室効果ガスの排出は日本の排出量としては計上されません。こうしたバイオマス発電を専焼・混焼に関わらず推進するべきではありません。</p> <p>原発や化石燃料に代わり、再生可能エネルギーが期待されています。しかし、再生可能エネルギーも開発の仕方、地元社会や生態系に大きな悪影響をもたらしかねません。再生可能エネルギーの推進にあたっては、地域住民に対する事前の十分な情報公開と協議に基づく合意が大前提であり、あくまでも地域のニーズに沿ったものでなくてはなりません。</p>

413	20代	女性	<p>再エネや電気自動車（EV）等の導入によるバッテリーの需要増加で、鉱物資源を巡る乱開発も懸念されます。日本は鉱物資源の大部分を海外からの輸入に依存していますが、その開発現場では、先住民が先祖伝来の土地を奪われ、伝統的な生活・文化を続けられなくなったり、生物多様性の豊かな森林が伐採されてきました。気候変動対策を進める中で、こうした鉱山開発の影響を受ける先住民等の権利が軽視されたり、生態系が破壊されたりしてはなりません。</p> <p>さらに、日本政府は「カーボンニュートラル」を目標に掲げていますが、海外との排出量取引やバイオマス発電など様々な方法で排出を見かけ上相殺（オフセット）し、実際には多くの排出を許してしまうということにつながります。いまだに技術が確立せず実用化・商用化する見込みのない炭素回収貯留（CCS）や化石燃料由来の水素・アンモニア、次世代原子炉などの技術「イノベーション」を期待し、気候変動対策の中に位置づけています。</p> <p>今現在実用化がなされていない技術や、排出削減にすらならずむしろ新たな社会・環境問題を生み出してしまうような「誤った解決策」に依存することない、抜本的なエネルギー消費の削減や持続可能な再エネへのシフト、生態系の保全を中心とした気候変動対策を掲げなければなりません。</p> <p>石炭火力発電の全廃、化石燃料依存からの脱却に向けた道筋を示すべき</p> <p>温室効果ガスの排出削減のため、排出の多いエネルギーセクター、とくに電力部門の脱炭素化は急務です。パリ協定の1.5°C目標達成のためには、OECD諸国で2030年までに全ての石炭火力発電所の廃止、そして途上国でも2040年までには廃止する必要があります。</p> <p>4月9日に昨年7月の梶山大臣の呼びかけで始まった石炭火力ワーキンググループの中間取りまとめが発表されました。しかしその内容には、2030年に石炭火力ゼロはおろか、2030年の主力電源として発電に占める石炭火力を26%にすることを前提に、「高効率」のものは維持拡大し、「非効率」な発電所もバイオマス混焼などを用いて延命させる策が盛り込まれています。バイオマスやアンモニアを燃料に混ぜることで、CO2を実際に排出しているのにもかかわらず、削減しているかのようにみせかけ、2030年以降も動かせるような制度設計を進めています。石炭火力発電は「高効率」のものでも、化石燃料の中で最も多くの温室効果ガスを排出します。日本政府は2030年までに全ての石炭火力発電所を廃止する方向性とロードマップを打ち出すべきです。</p> <p>また、2050年の社会の脱炭素化に向けて、石炭以外の化石燃料についてのフェーズアウトも方針として明確に掲げ、その道筋を示すべきです。</p> <p>気候正義と人権の視点に基づいた途上国「支援」を</p> <p>日本政府はこれまで、「高効率」で「質の高い」日本の石炭火力発電や原発などのインフラ輸出を国策で推進してきました。日本政府は「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（2019年6月閣議決定）で、「海外におけるエネルギーインフラ輸出を、パリ協定の長期目標と整合的に世界のCO2排出削減に貢献するために推進していく」と定めています。パリ協定の長期目標を達成するためには、途上国であっても2040年までに石炭火力発電所の運転を完全に停止する必要があるため、新規の石炭火力発電所の建設は、たとえ次世代型の高効率技術を用いる場合であっても、パリ協定との整合性がとれません。</p> <p>日本政府は、2020年7月に石炭火力発電所の輸出については原則として公的支援は行わない方針を示しました。しかし、この方針も抜け穴を残したままで、実際2020年末にはベトナム・ブンアン2石炭火力発電事業への国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）を通じた公的支援を決定しています。また、国際協力機構（JICA）も現在インドネシア・インドラマコ石炭火力発電事業とバングラデシュ・マタバリ2石炭火力発電事業の建設に向けた支援を続けています。前述の通り、石炭火力発電事業については公的支援を続ける妥当性はもはやありませんが、それにもかかわらず日本が支援するあらゆる大規模インフラ事業では、必要性、妥当性、経済性、環境社会配慮の適切性などの検討が不十分である案件が多く見られます。</p> <p>石炭火力発電以外の事業でも人権や地元の声を無視した「開発」が、支援の名の下に行われています。気候正義の観点にたち、途上国支援は、環境や人権を重視し、地域住民のニーズに基づく持続可能な再エネへのシフトや省エネなどの分野で行うべきです。</p> <p>気候変動・エネルギー政策策定のプロセスを民主的に行うべき</p> <p>現在、地球温暖化対策計画の見直しとエネルギー基本計画の見直しが行われています。産業界に関係する委員が大勢を占める審議会での議論と非常に限定されたパブリックコメントでは、民主的なプロセスとすることはできません。</p> <p>気候危機の現実を目の当たりにし、若い世代を含む多くの市民が、日本の気候変動・エネルギー政策に大きな関心を寄せています。こうした市民団体や環境団体のヒアリングや公聴会を実施すべきです。またすでに370以上の自治体が「ゼロカーボンシティ宣言」をし、国に先駆けて野心的な政策を打ち出しているところもあります5。これらの市民や自治体に十分な情報提供を行い、意思決定の重要なステークホルダーとして位置づけ、ともに具体策をつくっていくべきです。</p> <p>コロナ禍も踏まえた抜本的な社会構造の転換（システム・チェンジ）を図るべき</p> <p>気候正義の視点を重視した削減強化は、社会構造の抜本的な変革なしには達成できません。FoE Japanが考える気候危機への解決策は、多国籍企業等の利益や大量生産・大量消費の経済を前提とする社会から、自然や自然と共に生きる人々を中心にした持続可能で民主的な社会への抜本的な変革（システム・チェンジ）です。</p> <p>地球に生きるすべての人が、お互いに配慮しあい、ともに豊かに生きることができる社会をめざすべきです。資源が有限であることを考えれば、消費を促進する経済ではなく、循環を基礎としたものに変えていく必要があります。エネルギー、資源、製品など、全体的な需要を抑えるための対策が必要です。</p> <p>大幅な温室効果ガスの削減に加え、今ある社会の格差・不平等を解決しない限り、気候正義は達成されません。コロナ禍により、日本国内でも格差が広がっています。また南北の格差も広がります。お金のいる人だけが気候危機やコロナ禍に対する防護策を講じることができて、それ以外の人が取り残されるような社会であってはなりません。</p> <p>産業構造の転換や社会構造の転換のためには多くの取り組みや努力が必要です。その転換に誰も取り残されないような、トランジションプランを策定していく必要があります。</p>
-----	-----	----	--

414	80代以上	女性	国民の90パーセントが福島のような事故はまた起きると感じています。このような国民の恐怖感を無視して原発の使用を続けるのは政治がやるべきことではないと思います。
415	50代	女性	電力の高騰問題について ブラックアウトを防ぐために、 旧一電小売に一定量の「売入札」を義務化する。 また、価格のつり上げを防ぐために、 旧一電の買入札は禁止とする。 を意見として提出いたします。
416	50代	女性	災害時の非常用電源として、地域にすでにある施設を最大限活用するために、ごみ焼却場への発電設備の導入に、もっと周知と補助金の充実をお願いしたい。 環境省の資料「小規模自治体における中間処理に係る先進事例集」にあるように、バイナリー発電設備の追加は、運転・メンテナンスも比較的容易のため、分散型電源を早急に整備するためには、とても有効だと思われる。
417	40代	女性	気候危機を止めるためには再生可能エネルギーの比率を 上げてください！！ 2030年までに再エネ60%を！そして2050年には100%達成をしてください。 そして原発はいい加減全部廃炉にしてください これはもう世界の流れですよ その流れに乗るどころか、反して再稼働を進めるのは、世界にも恥ずかしいことです そして石炭火力も同様にゼロにしてください  気候危機はとくに先進国が舵を切ることがとても大きな成果を上げることは間違いないと思います なぜなら日本は地球の資源を世界の中でかなりのスピードで使っているからです。そのスピードはゆるめ、再エネの政策はかなりスピードをもって取り組んでください 日本がそのかじ取りの中に入ることを心から期待します  世界中の10代、20代の方たちが気候危機のために運動しています。彼らの真剣な声に耳をかたむけてください ！！彼らの未来を奪わないために！
418	80代以上	女性	エネルギー基本計画に原発ゼロを！ドイツでは福島原発事故を教訓に原発をやめることを決めて2022年末には最後の原子力発電所のスイッチが切られます。そして連邦環境省は脱核完了のための12項目を決定しました。お読みになりましたか？ 1) リンゲン及びグロ＝ナウの核工場を閉鎖する。2)再生可能エネルギーの拡大を加速する。3)最高の安全性に基づいた高レベル放射性廃棄物処理を決然と促進する。4)より多くの情報、より多くの市民参加を可能にする。5)核に対して批判的な国々と団結を求める。6)老朽化し過ぎた原発の安全リスク:稼働期間延長に反対し、関与を請求する。他世界に向けた脱核が掛かれています。そして「核エネルギーは気候保護の目標を達成するための適切な手段ではないし、また橋渡しテクノロジーとしても適していない。  事後負担額やリスクなど考慮すると、原子力は電源を売るための最も高価な選択肢である。再生可能エネルギーというはるかに安くて安全で持続可能なエネルギー・テクノロジーが提供されている」とあります。福島原発事故を起こした当事者である日本が原発にしがみつくと言うのは理解できません。今はドイツに学ぶ時です。よくお考えください。
419	50代	男性	■ガス導管への水素注入について 熱心なご議論、たいへんお疲れさまです。  2030年に-46%の目標は、時間不足（将来の主力とする洋上風力は、リードタイムが8年もかかる）で、達成が極めて困難であるとの話も聞いております。（海外から排出権を買うと国富の流出となる）  そこで、ガス導管への水素の注入（10から20%ほど混入）が、既存のインフラを使え、褐炭からの水素も有効活用できるので、最も現実的な解となるとは思いますがいかがでしょうか？  また、将来的にメタネーションによって、カーボンフリーなガスを作る際にも熱量を下げる必要があるため、まずは、器具調整が必要ない範囲（12A・13Aの範囲内）で取り組んでみるのも良いと思います。  ご検討のほど、どうぞよろしくお願いたします。
			第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（35）  国民は原子カムラを信用できません。 梶山経産相が記者会見で「原子力については、まずは国民の信頼回復という大前提がつかます」と回答しています。 そのとおり、私たちは、経産省・資源エネルギー庁や大手電力会社や原発に群がる企業や学会や、世界の原子力ロビーたちを信用していません。あなた方、24人の委員もそうです。 以下はその理由のひとつです。

420	70代 男性	<p>経産省・エネルギーは「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つき！ その1 東電破綻をいち早く回避した経産省～2011年3月末までに東電を破綻させないことを決めた経産省を許すな～</p> <p>経産省・資源エネルギー庁は次の5つの嘘をつき続けて2014年4月に「エネルギー基本計画」を立てた。①原発は安全、②原発は安い、③原発はゼロエミッションでクリーン、④燃料は「準国産」、⑤原発が無いと電気が足りない。これらは全て嘘だ。 経産省の施策を見れば、経産省が「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つきであることが明らかだ。これから順次見て行きたい。</p> <p>2011年3月11日の東電福島原発1号機（イチエフ）事故が起こった時、日本では事故を起こした電力会社に金額の制限なく賠償を負わせる「無限責任制」がとられていた。おかしいと思いませんか？「無限責任」なのに多額の金を国に出させ、東京電力が5年半後の今も存続しているなんて。イチエフ事故は収束せずに海も空も大地も放射能汚染し続け、廃炉への道も見えず、被害者も満足に救済されていないのに！ 東電は、売り上げも利益も上げ東京電力ホールディングズに拡張し、あろうことか柏崎刈羽原発の再稼働まで目論んでいる。東電の今のこの状況を決めたのが経産省だ。 経産省は、事故直後の2011年3月末までに東電の破綻処理回避を決めていた。以下は古賀茂明さんの話から。「2011年3月末までに、破綻回避が決定。経産省にて。 東電側は免責規程を使うべきと主張するも、経産省はそれを回避した。経産省は東電が免責規程を利用しない見返りに破綻をしないと決定…。そして、3月末に無担保で2兆円の融資を受けるのであるが株価暴落の最中の融資ということで、普通なら特別背任の類。 銀行へは、東電は潰さないから融資してくれと経産省は依頼をしたという経緯のようだ。震災後の最中、経産省・東電・銀行との間で、こんな密約がされていたようで、癒着もここまでできたのかと思わざるを得ませんね。」</p> <p>事故処理の負担は、第一に東電、第二に東電の株主、第三に債権者（メガバンク中心）が負うべきである。JAL破たんでは、株は紙切れになり、銀行の債権は約9割カットされた。経産省は、これらを回避し、国営化した東電を天下り先として確保して焼け太りしたのみならず、原発事故の無責任体制を構築したのだ。</p> <p>委員の皆さん、それでも「国民の信頼回復」できると思いますか？ 経産省が残したイチエフ事故主犯の東京電力が柏崎刈羽で長年に渡る「核物質防護違反」を起こしたのですよ！ 以上</p>
420-2	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（36）</p> <p>原発推進のつけを全員に押し付ける経産省 ～「廃炉」費用を「国民」に負担させるなら「原発は安い」の嘘を撤回せよ～</p> <p>前「エネルギー基本計画」議論の折に書いた文です。 二度と同じ過ちを繰り返さないでいただきたい。</p> <p>経産省は、原発廃炉費用を「国民」に負担させようとしている。例えば、「原発廃炉費 新電力、負担に反発」（毎日新聞2016年9月28日）をご覧ください。</p> <p>≪経産省は27日、電力自由化の課題などを議論する「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の初会合を招集。新電力が送電線を使う際の利用料に廃炉費用を上乗せし、大手が回収する案を提示した。新電力が上乗せ分を電気料金に転嫁すれば、負担は利用者に戻る。東京電力福島第1原発の廃炉対策もあわせて議論する。≫</p> <p>この提案は、経産省がずっと言い続けてきた「原発は安い」に矛盾する。 例えば、次をご覧ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭（熱量当たりの単価が化石燃料の中で最も安い） 発電コスト9.5円/kWh</li> <li>・LNG（燃料価格のうち液化コストや輸送コストが高い） 発電コスト10.7円/kWh</li> <li>・石油（燃料価格が高い） 発電コスト22.1円/kWh</li> <li>・原子力（運転コストが低廉） 発電コスト8.9円～/kWh</li> <li>・再生エネルギー 太陽光30.1～、風力9.9～/kWh</li> </ul> <p>（「各電源の特性と電源構成を考える上での視点 資源エネルギー庁平成27年3月」より、表「各電源の特徴：エネルギー政策の基本的視点」）</p> <p>この原子力発電はどの発電方法よりも安い（8.9円）という表の根拠も信じられないが、「廃炉」費用を原子力発電している電力会社に賄えないのであれば、この表も「エネルギー基本計画」も撤回するべきである。</p> <p>東京新聞筆洗がユーモアを交えた分かり易い文で指摘しているので紹介する。 「筆洗（2016年9月29日）」 <a href="http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/hissen/CK2016093002000133.html">http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/hissen/CK2016093002000133.html</a> ≪夜の繁華街には、なかなか恐ろしい店があって、「安いよ。○千円でいいよ」と誘っておいて、法外な料金を請求する。…しかし、市井では禁じられている行為も政府がやれば、問題にはならぬらしい。「安いよ。原発はお得だよ」と国民に告げ続けても平気なのだ▼だが、福島第一原発の処理に十一兆円以上、他の原発の廃炉にも数兆円はかかる。「核のゴミ」の処理には目途が立たず、費用がどこまで膨らむか上限が見えぬのに、「原発は安い」と言い続ける</p>

			<p>▼そのツケを誰が払うか。政府が今考えているのは、国民に負担させることだ。電力自由化で好きな電力会社を選べるようにしたはずなのに、経済産業省は「どの電力会社を選ぼうが、原発のツケは全員で」と言い出した▼…。これでは、ちゃんと支払いを済ませた店から「経営難で閉店費用も払えないので、追加料金を」と請求されるようなもの。消費生活センターにでも訴えようか。&gt;</p> <p>経産省・資源エネルギー庁に大嘘をつき続けさせてはならない。 委員の皆さんも経産省の嘘に荷担しないでいただきたい。</p>
420-3	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（37）</p> <p>東電福島第一原発の「石棺」隠しを指示する高木副大臣 ～県民に被ばくと帰還を強要するために「石棺」を封印～</p> <p>2016年といささか古い話から。 7月13日に原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）が「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」を発表した。290ページに及ぶ報告書の中で「石棺」という言葉は1回だけ、「石棺」については、「困難」だと否定している。 ところが、同日NHKが「廃炉計画で初めて「石棺」に言及」との見出しで報じたところ、「石棺狂想曲」とでも呼べるような騒ぎが起こった。 避難指示の出ている自治体首長ら（大熊町長、双葉町長、浪江町長、南相馬市長、広野町長）から、石棺などということはあってはならない、県外処分が守られるよう、そうでなければ安心して帰還なんてできるはずがない、などの声が上がった。福島県危機管理部長も「さまざまな処分方法を検討することは否定しないが、県はデブリを取り出した上で県外で最終処分するよう求める」とコメント。 そして、7月15日には内堀福島県知事が経産省高木陽介副大臣を訪ね、燃料デブリを取り出して県外処分することを強く求めた。高木副大臣は、「国として、「石棺」で処理するという考え方は一切ない。原子力損害賠償・廃炉等支援機構に、技術戦略プランの記述を書き直すよう指示した」と答えた（県HP）。 それを受け、「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」から「石棺」の一字が消えた。 以上は木野龍逸&lt;「石棺」騒動に観る無責任の構造&gt;（岩波書店「科学9月号」2016年）による。</p> <p>それにしても、この「石棺狂想曲」はこれからも再現するだろう。例えば小出裕章さんが福島第一原発は石棺で封じ込められないと話しているように、メルトダウンした核燃料を上からつまみ出す方法なんてないだろう。ましてや、それを県外に処分するなんて技術的にも住民同意を得るのも非常に困難であろう。 結局、経産省は県知事や自治体首長とともに、イチエフ問題を隠し先延ばしし福島県民を騙して、「石棺」を隠蔽するばかりか帰還を強要しているのだ。</p> <p>放射能汚染水対策の「アンダーコントロール」や「ブロック」と同様に、経産省・資源エネルギー庁は大嘘をつき続けている。</p> <p>2021年5月、今や日本原子力学会も「廃炉」まで300年かかるかもとの論文を発表した。経産省・資源エネルギー庁など多くの原子力ムラ人は大嘘をつき続けて、原子力発電を残そうとしてきた。 委員も騙されてはいけない。</p>
420-4	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（38）</p> <p>ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー？！ ～矛盾だらけの大嘘回答に固執する資源エネルギー庁～</p> <p>2016年10月21日（金）の院内ヒアリング集会「使用済み核燃料問題を問う」で、使用済み核燃料問題が全く先が見えていないのに再稼働を進め、「原発は安い」と言ってきたにも拘らず廃炉費用などを「国民」につけ回ししようとする経産省・資源エネルギー庁を厳しく追及した。 ここでは、その中で明らかになった別の大嘘を紹介する。</p> <p>ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー？！ ウランは、カザフスタン、カナダ、オーストラリア、…で年間約56000トン生産されているが、日本はその総てを輸入している。ところが、経産省はいつも原発の原料は「準国産」であると言ってきた。その理由を質問したところ、エネ庁担当は次のように答えた。 （理由1）ウランによって発電できる電力量は他の燃料と比べると全く違う （理由2）ウランで長い間発電できる （理由3）国際機関IAEAも認めている 要するに、重力比で考えるとウラン燃料が効率が良いと言いたいらしい。だけど、そのことと「準国産」かどうかとは全く関係がない。中学生が考えてもおかしいこの回答をエネ庁は3度も繰り返した。日本で生成したからか、核燃料サイクルを考慮したからか水を向けても、担当者はこの当初回答に固執する。 集会参加者の前でぬけぬけと大嘘をくり返すエネ庁担当が憐れに見えた。 やはり「準国産」は大嘘だった。</p>

420-5	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（39）</p> <p>原子力発電はゼロエミッション（クリーン）ではない ～安全・安い・無いと電気が足りない・ゼロエミッション・準国産は全部嘘～</p> <p>原発がゼロエミッション（クリーン）だ何て信じる人が居ますか？ 2015年にエネ庁が出した資料「各電源の特性と電源構成を考える上での視点」の5ページ目に「エネルギー政策の基本的視点＝“3E+S”」なる表があり、各電源を比較している。「環境適合」の欄に原子力発電が何と「ゼロエミッション」と書かれ、再生エネルギーと同列になっているのだ。 2016年6月3日の院内ヒアリング集会でもこのことを質問・追及すると資源エネルギー庁担当が返答に困った。 ウィキペディアが正確にコメントしている。 「原子力で発電すれば二酸化炭素の直接排出はないが、現実にはウランの採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーが必要であり、総合的に見るとかなりの二酸化炭素排出を伴っている。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッション（emission）に当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという問題も残っているため、真のゼロ・エミッションの道は遠く険しい。」と。 エネ庁のゼロエミッション（クリーン）の大嘘が、「電力システム改革貫徹の為の政策小委員会」の下の「市場整備ワーキンググループ」で「非化石価値取引市場」を創設しようとしていることに関係していた。 また、今急ピッチで進められている第6次エネルギー基本計画を検討する審議会・検討会においても、ゼロエミッション（クリーン）の大嘘が使われている。 たわいない大嘘で国の方向を見誤ってはいけない。 以上</p>
420-6	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（40）</p> <p>ドイツ連邦環境省が2021年3月11日に発表した「脱核完了のための12項目～連邦環境省の基本姿勢」を読んでください。そして日本も脱核（脱原発）を実現しましょう。</p> <p>3. 11東電福島原発事故後にいち早く脱核（脱原発）を決定したドイツ（連邦）が、2021年3月11日に「脱核完了のための12項目～連邦環境省の基本姿勢」を発表した。ドイツ語原文の翻訳が「さようなら原発一千万人アクション」のホームページにアップされた（紹介：筑紫建彦さん、出典：ドイツ大使館、翻訳：奥道直子さん）。是非読んでいただきたい。=&gt;<a href="http://sayonara-nukes.org">http://sayonara-nukes.org</a></p> <p>なお、ドイツの英語のプレスリリース（Ten years after Fukushima: Germany's commitment to phasing out nuclear power continues）は次にある。 <a href="https://www.bmu.de/en/pressrelease/ten-years-after-fukushima-germanys-commitment-to-phasing-out-nuclear-power-continues/">https://www.bmu.de/en/pressrelease/ten-years-after-fukushima-germanys-commitment-to-phasing-out-nuclear-power-continues/</a></p> <p>このドイツ連邦環境省の全12ページを読むと、日頃私たちが主張していることの正しさが確認できる。当たり前のことをきっちり主張するドイツ政府に感謝したくなる。以下には、翻訳からピックアップして紹介する。世界の原子力ロビーたちや経産省・資源エネルギー庁・電事連・電力会社・原子力学者たちも熟読して欲しい。 「脱核完了のための12項目～連邦環境省の基本姿勢」の前書きから ○ドイツは、2011年3月11日の福島における原子炉災害の後、遅くとも2022年末までに原子力の商業利用から脱け出すことを、全政党的合意のもとに決めた。 ○連邦環境省は、脱核に向けたみずからの努力は終わった、とはまだまだ見ていない。 ○ドイツに、ヨーロッパに、そして世界じゅうに、首尾一貫した更なる措置を必要とする核リスクが残る。 ○原子力のリスクは国境でストップしない。 ○国境近くの地域では、隣国の老朽化した原子力発電所の稼働について多くの人々が心配している。 ○原子炉の運転年数が多くの場合、ほんらい許可された操業年数を超えて、かなり長く延長されようとしている。 ○原子力は気候保護のための解決策ではない。 ○原子力は常に残余リスクをはらんでいる。また、原子力はお金がかかりすぎる。まさに再生可能エネルギーに比べても高すぎ、加えて再生可能エネルギーの拡大をはばむ。</p> <p>ガイドラインの3分野 A.ドイツの脱核を完了する：核工場を閉鎖する・最終処理を促進する・再生可能エネルギー拡大を加速する B.ヨーロッパ内の核リスクを削減する・協働を強化する C.核の安全性を全世界で高める・専門知識に基づいた能力を保持する・事実即した情報を得る</p> <p>12のガイドライン</p>

		<p>1. リンゲンおよびグローナウの核工場を閉鎖する  2. 風と太陽がより早く核と石炭の代替えとなるように再生可能エネルギーの拡大を加速する  3. 最高の安全性に基づいた高レベル放射性廃棄物処理を決然と促進する  4. より多くの情報・より多くの市民参加を可能とする  5. 核に対して批判的な国々との団結を求める  6. 老朽化し過ぎた原発の安全性リスク：稼働期間延長に反対し、関与を請求する  7. 欧州連合（EU）内外の原子力発電所のために公共金を出さない  8. 国境近くにある原子力発電所 — 二国間の委員会を強化する  9. ドイツの脱核後も放射線緊急事態防護を高いレベルで保持し、国際的な結びつきを深める  11. 核にたいする責任を改善 — 我々の優先順位は損害予防と犠牲者保護  12. 専門知識に基づいた能力を保持し、国際的な核討論および新原子炉構想に確かな事実を提供する</p> <p>最後の12では、日本でも検討されている小型モジュール原子炉（SMR）について。  小型モジュール原子炉（SMR）批判  ○小型モジュール原子炉（SMR）構想は、技術的にはたいがい新しい皮袋に入った古いぶどう酒のようなもの。  ○小型モジュール原子炉（SMR）の開発・建設・稼働・廃炉は、従来の原発に比べ、核安全性の面において、また、安全確保のための措置および核兵器非拡散分野において、さらに数多くの未解決問題とリスクを投げかける。  ○安全約束について、今までのところ負託にこたえうる証拠がない。  ○塩溶液や鉛などの新冷却材の使用によって、より多くの廃棄物ができるかもしれない。  ○小型モジュール原子炉（SMR）は、（数字で比較すれば）少数の大施設の核エネルギー生産の短所を、多数の小施設に移すのである。差引勘定してみれば、施設は小さくなるが、問題は総計ではむしろ大きくなる。</p> <p>陸続きの隣国が原発を動かしている中で、ドイツが大変な苦勞をしていることが良く分かる。一方、島国である日本は独自に脱核政策を実現することは簡単だ。広島・長崎・福島を経験した地震・火山大国である日本は直ちに「脱核」に舵をきるべきだ。</p> <p>第6次「エネルギー基本計画」を検討している経産省は、ドイツが老朽原発の安全リスクを危惧して稼働延長を否定し、SMRを「新しい皮袋に入った古いぶどう酒」とより問題を大きくすると述べていることを重く受け止め、脱原発に舵を切れ。</p> <p>先の基本政策分科会では事務局からイギリスの政策の説明があったが、是非ともドイツのこの宣言を全員に配って、議論していただきたい。</p> <p>以上</p>
420-7	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（41）</p> <p>河野太郎が語った「福島事故処理に託送料充てる愚」  ～経産省が資本主義を否定している～</p> <p>週刊エコノミスト2017年2/7特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」で、河野太郎（前消費者担当相、現行政改革担当相ほか、衆議院議員、自由民主党）がインタビューで厳しく経産省を批判している。</p> <p>消費者庁は経済産業省に託送料はおかしいと言った。そもそも05年に使用済み燃料の再処理費用を託送料に上乗せした。1回限りだと言っていたのに（今回の上乗せの）前例にするのはおかしい。電力自由化で発電電を分けるとなっているにもかかわらず、託送料で発電会社の分の費用を取るという構造はおかしい。電力自由化の精神にもとる。託送料は国会の議決も経ない。全く関係のない費用を上乗せするならばきちんと国会で議決しろと。</p> <p>福島事故の費用は今回の試算で収まらない。東京電力の株主や融資している金融機関は守られている。現状は、経産省が資本主義を否定しているのと同じだ。</p> <p>原発を稼働させれば電気料金が下がるというのは全くおかしい話だと思う。原発が安いなら、廃炉費用を他の人に負担してもらわなければならない。なぜ、コストが高い事業を資本主義のルールに反してまで助けなければならないのか。</p> <p>自民党の議員で、電力や原子力の仕組みをきちんと理解している人が少ないのだと思う。理解している人の大半は東電寄りだったりする。</p> <p>河野太郎は、「日米原子力協力協定と日本のプルトニウム政策国際会議2017」でも2月23日に厳しい発言をした。</p> <p>回収ウランは使えない、使用済みMOX燃料も使えない。再処理でみかんの皮の放射能減を言ってもしょうがない、残ったみかん（の中味）をどうするのか。政治の力で政策を変えたい。広島・長崎を経験した日本が、再処理はもう止めようとの世界の合意をつくるべき。</p> <p>河野太郎さん、素晴らしい発言を現政権で生かしてもらいたい。  委員の皆さんも真実を直視してもらいたい。</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（42）</p> <p>鈴木達治郎さんが語る「核燃料サイクル破綻」  ～もんじゅ廃炉と実用化計画の矛盾、再処理停止で数兆円の節約に～</p> <p>再び、週刊エコノミスト2017年2/7特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」から。</p>

420-8	70代	男性	<p>鈴木達治郎さん（長崎大学核兵器廃絶研究センター長、前内閣府原子力委員会委員長代理）が、「夢の原子炉」と言われた「もんじゅ」の廃炉決定を受け、政府が堅持する核燃料サイクル方針の見直しは不可避だと主張している。以下はそこからのピックアップ。</p> <p>○2016年12月21日に政府の「原子力関係閣僚会議」で、もんじゅ廃炉と高速炉開発の継続とその実用化を目指すこととしたが、福島事故の教訓や反省、原子力依存度をできる限り低下させる政策との整合性は問われず、合理性に欠け無謀で矛盾に満ちた政策だ。</p> <p>○希少資源と見られていたウラン資源は、今や豊富に存在することが明らかになり、「プルトニウム増殖」の緊急性はなくなった。</p> <p>○福島事故以降の優先順位を考えれば、高速炉の実用化よりも、福島原発の廃炉や放射性廃棄物処分など、優先順位の高い研究開発課題に費用を振り向けるべき。</p> <p>○軽水炉による「プルサーマル」は高速炉がないと、いずれ止まってしまう。プルサーマルに使われる混合酸化物（MOX）使用済み燃料の再処理技術は実用化しておらず、MOX使用済み燃料は行き先がなくなって、そのまま地層処分（直接処分）するしかなくなる。</p> <p>○問題は再処理のコストの巨大さだ。六ヶ所再処理工場は建設費だけで既に2兆円以上を費やし、運転維持費だけで毎年2000億円規模の出費、廃止措置なども含め、40年間で12兆円以上のコストがかかると見積もられている。</p> <p>○経済性では、再処理は直接処分より明らかに劣っており、六ヶ所再処理工場を停止すれば、数兆円の経費が節約できる。</p> <p>○政府は16年に「再処理等拠出金法」を成立させ、電気事業者の総ての使用済み燃料に対する再処理費用の拠出を義務付けた。最終的には電気料金、すなわち消費者負担となる可能性が高い。</p> <p>○今、最も求められているのは、再処理の必要性をはじめ、核燃料サイクル全体の計画を根本から見直すことだ。推進・反対の立場を超えた客観的な第三者機関で総合的な評価を行うことが必要だ。</p> <p>○政府の「方針」（2016年12月）は、2018年に期限を迎える日米原子力協定にも影響を与える可能性がある。米国の専門家や一部政府高官は、協定の下で再処理が継続され、プルトニウム在庫量が増えることへ強い懸念を示し始めている。既にプルトニウム在庫量が48トンで日本が公約している「余剰プルトニウムを持たない」政策の信頼性がもはや保たれなくなってきた。</p> <p>○プルトニウム在庫量を削減するために「核燃料サイクル」が必要だと主張されることがあるが間違いで、プルトニウム削減にはまず再処理を止めることが必要だ。</p> <p>皆さんは、これらからいくつの経産省・エネ庁の嘘を見つけましたか？ 末代の方々に恥じない「エネルギー基本計画」を策定してください。 以上</p>
420-9	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（43）</p> <p>私たちにも「原発からの請求書」4443円/年、今後も上乗せの恐れ ～東京新聞連載「あなたにも…原発からの請求書」から～</p> <p>2017年3月の東京新聞の連載「あなたにも…原発からの請求書」が面白かった。 以下は最終NO.9からで、1kWhあたりの発電コストの比較でなく、標準家庭の年間負担額で分かり易く説明している。 東電利用の標準家庭の場合には、年間4443円、電気料金に明記されないまま上乗せされている。</p> <p>その内訳は、次のとおり。 使用済み核燃料最終処分場建設・運営費1675円 電源開発促進税1112円 福島第一原発賠償費 996円 核燃料サイクル 604円 福島第一原発以外の廃炉費 56円 年間合計4443円</p> <p>更に、福島第一原発除染費と福島第一原発廃炉費が電気料金として、高速増殖炉もんじゅ廃炉費ともんじゅ後継機開発費が税金として、将来上乗せされる心配があるようだ。 問題は、消費者の負担合計は自力計算しないと分からないこと、今後も上乗せの恐れがあり知らない間に負担が増えても分からないこと。</p> <p>連載の締めくくりも、私たちの心配をしっかりと述べている。 &lt; 本紙集計では廃炉や燃料処理など原発処理費だけで40兆円。政府は原発の発電コストは安いとしています。消費者に情報公開し、選ぶ材料を提供する責任があります。表面を繕って無理な事業を続けるなら将来、原発事業自体が行き詰まり、子どもたちにまで負の遺産処理のための巨額の「請求書」をツケ回しされることになりかねません。 &gt; 以上</p>

420-10	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（44）</p> <p>前橋地裁が、津波「2002年に予見可能」と、国・東電の過失を認め避難者へ賠償命令 ～経産省は原子力安全・保安院の過失責任をとれ、東電を法的整理せよ！ 原発をやめよう～</p> <p>去る2017年3月17日に前橋地裁が画期的判決を出した。      &lt;前橋地裁、国と東電の責任認める 3855万円賠償命令 集団訴訟で初の判決（産経）      東京電力福島第1原発事故の影響で福島県から群馬県に避難した45世帯137人が国と東電に計約15億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が17日、前橋地裁であり、原道子裁判長は「巨大津波の到来は予見可能で、対策をすれば事故は回避できた」として、国と東電の責任を認め、計3855万円の賠償を命じた。</p> <p>全国で起こされている28の同種集団訴訟で初の判決。原告数は計1万2千人以上に及び、今後の各地裁の判断が注目される。</p> <p>（1）東電と国は津波を予見し事故を回避できたか（2）国は東電に安全対策を取らせる権限があったか（3）国の指針に基づく東電の賠償は妥当かーが主な争点だった。</p> <p>原裁判長は、平成14年7月、政府の地震調査研究推進本部が「マグニチュード8クラスの津波地震が30年以内に20%程度の確率で発生する」とする長期評価を公表したことから、「東電はこの数カ月後には、津波を予見することが可能だった」と指摘。「非常用電源の高所設置などの対策を取れば事故は発生しなかった」とした。</p> <p>また、国は東電に対策を取るよう命じる規制権限があり、「19年8月頃に規制権限を行使していれば、事故を防ぐことは可能だった」と、国の対応を違法と判断した。</p> <p>原告には避難指示区域外から避難した自主避難者61人も含まれ、区域にかかわらず慰謝料として1人当たり一律1100万円の賠償を請求。判決はこのうち自主避難者43人を含む原告62人について、1人当たり7万～350万円の賠償を認めた。</p> <p>また、「東電は経済的合理性を安全性に優先させた」と評されてもやむを得ないような対応を取った」と指摘。こうした非難に値する事実、慰謝料増額の要素になるとした。&gt;</p> <p>以上は、産経新聞ウェブからの引用で、写真入り号外も出しPDFをアップしている。</p> <p>原子力損害賠償群馬弁護団も当日弁護団声明を発表した。  <a href="http://gunmagenpatsu.bengodan.jp/">http://gunmagenpatsu.bengodan.jp/</a></p> <p>1 国の賠償責任について      国の規制権限行使が違法であったとして、国に賠償責任を認めた。極めて大きな意味がある。</p> <p>2 慰謝料額について      中間指針等に定められた賠償額を超える慰謝料を認めた。しかし認定された被害額は少額すぎ、疑問がある。</p> <p>3 津波の予見可能性について      平成14年7月に地震調査研究推進本部が好評した「三陸沖から房総沖にかけての地震活動長期評価について」等を根拠として、津波の予見可能性を認めた。</p> <p>以上、国と東電に賠償責任を認めた画期的判決である。予見できた津波を回避せずに莫大な災害をもたらした東電が責められるのは当然で、未だに法的整理されないのもおかしい。「規制権限を行使すれば事故を防げたのにしなかった。著しく合理性を欠き、国賠法上、違法だ」と断じられた国（張本人は経産省の原子力安全・保安院）の責任も重大だ。</p> <p>一方、被害額を過少であることは納得できない。判決要旨によれば、原告が請求根拠とする「平穏生活権」を認めつつも、「請求根拠に健康被害や財産権侵害は含まれていない」とこと関係するののか。</p> <p>「原発と大津波 警告を葬った人々」（添田孝史、岩波新書）が生きたことを喜ぶとともに、それでもイチエフでは地震による配管破断被害があった可能性が大であることも忘れてはならない。</p> <p>この事故を経験しても原発を使いつづけるのですか？ 以上</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（44）</p> <p>六ヶ所村「覚書」を履行せよ、六ヶ所村再処理工場稼働への世界の懸念      ～JapanPuPo2017国際会議が明らかにする再処理問題～</p> <p>去る2017年2月23日、24日に開催された「日米原子力協力協定と日本のプルトニウム政策国際会議2017」（JapanPuPo2017、主催：原子力資料情報室）には経産省・資源エネルギー庁を招待したのに出席しなかった。</p> <p>それ故「意見箱」に提出する。資源エネルギー庁の人も以下を良く読んで欲しい。</p> <p>青森県と六ヶ所村と再処理機構NuROとで交わした次の「覚書」を皆さんはご存じでしょうか。      &lt;青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構は、下記のとおり覚書を締結する。      記</p> <p>再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、青森県及び六ヶ所村並びに日本原燃株式会社が電気事業連合会の立会いのもと締結した覚書（平成10年7月29日締結）の趣旨を踏まえ、青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構が協議の上、使用済燃料再処理機構は、使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>この覚書の成立を証するため、本書を3通作成し、3者が署名押印の上、各自1通を保有する。      平成28年11月10日</p>

420-11	70代	<p>男性</p> <p>青森県青森市長島一丁目1番1号 青森県知事 三村申吾  青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附475番地 六ヶ所村長 戸田衛  青森県青森市堤町二丁目1番7号 使用済燃料再処理機構 理事長 井上茂&gt;</p> <p>この「覚書」を履行すれば、多くの人に核燃料問題を真剣に考えさせ、再稼働どころでないことが明らかになるのではないか。同会議での再処理に関する次の発言も「覚書」履行を薦めている。</p> <p>○長谷川公一（東北大学）  高速増殖炉もんじゅを「廃炉の決定」に追い込むことができた。原発増設と高速増殖炉を前提とした核燃料サイクル路線は、いよいよ破綻が明らかになっている。</p> <p>○ロバート・ガルーナー（米国ジョージタウン大学）  青森県六ヶ所村の新しい再処理工場を稼働させるか、それはいつ頃か、の決定はおおきな、しかし批判的注目を集めそうだ。</p> <p>○吉岡斉（九州大学）  再処理が進まないまま国民負担がブラックホールに吸い込まれているような状態である。このペースでいけば32000トン（六ヶ所再処理工場の設備能力年間8000トンに、想定寿命40年をかけた数字）を処理するのに204兆円を必要とする。この状態が続けば、再処理が進まぬまま積立金が枯渇し、新たな国民負担が求められる事態となる恐れが濃厚である。そうまでして得られるのは、わずかなウラン資源節約効果と廃棄物減容効果だけである。おまけに処分するのに厄介なプルトニウムを大量に生み出す。</p> <p>○カン・ジョンミン（米国天然資源防護協議会、ソウル大学）  日本は相変わらず2018年に六ヶ所村の再処理プラントを立ち上げる計画を進めている。同プラントからは新たに年間8トンのプルトニウムが分離・生産される。これは核セキュリティの観点からのみならず、最悪の場合、核拡散のリスク増大につながる。そうであれば、韓国が日本の再処理政策をどう見ているかはおのずから明らか。</p> <p>○キム・ヘジョン（原子力発電反対市民アクション）  （韓国で）「使用済み核燃料の再処理に反対する30km連帯」という機構が発足され、再処理に反対する活動が開始された。</p> <p>○グロリア・グアンロン・シュウ（台湾大学）</p> <p>私たちがなすべきこと—情報および意思決定過程の透明性を要求、原子力がエネルギーの問題なのか安全保障の問題なのか明確にする、政府当局者に説明責任の履行を促す。  以上</p>
420-12	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（46）</p> <p>イチエフ事故処理は最大70兆円（当初11兆円、昨年末22兆円は大ウソ？）  ～民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算は49兆円または70兆円～</p> <p>2016年末、電力システム改革と東京電力改革・1F問題委員会などで経産省が福島事故処理費用21.5兆円を明らかにした時に、3年間で費用が倍増したことを多くのメディアが責めた。ところが、21.5兆円でもおさまらないことは発表時から言われていたが、民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算ではそんなに甘いものではなく、49兆円あるいは70兆円に達するそうだ。</p> <p>東京新聞4月2日朝刊「福島事故処理最大70兆円 民間試算 政府公表の3倍超」によれば、A政府（当初）、B経産省（2016年12月）、C日本経済研究センター（汚染水全処理する場合）、D日本経済研究センター（汚染水海洋放出の場合）を、廃炉・賠償・除染・合計についてまとめると次のようになるそうだ。</p> <p>廃炉費用：A 2兆円、B 8兆円、C 3.2兆円、D 1.1兆円  賠償費用：A 5兆円、B 8兆円、C 8兆円、D 8.3兆円  除染費用：A 4兆円、B 6兆円、C 3.0兆円、D 3.0兆円  合計：A 1.1兆円、B 2.2兆円、C 7.0兆円、D 4.9.3兆円</p> <p>試算は、特任教授の鈴木達治郎長崎大教授らがまとめた。日本経済研究センター（<a href="http://www.jcer.or.jp/">http://www.jcer.or.jp/</a>）は「国民負担が大幅増の恐れがあり、国の原子力政策の見直しが必要だ」と提言しているそうだ。</p> <p>経産省は、11兆円の当初予測がいい加減で今頃21.5兆円に倍増させて、負担を税金や託送料金によって国民に押しつけている。それが、実は21.5兆円の2倍以上あるいは3倍以上になるとしたら、やはり経産省はウソの上塗りのレベルでなく、経産省は作為的に大嘘をつき通しているのだ。</p> <p>いい加減なウソの見積もりを見直して、原発推進政策を断念するべきだ。</p> <p>委員の皆さん、廃炉費用をより現実的に予測し、それを原子力発電のコストにきっちり反映させてください。  原子力発電を使い続ける理由はありません。 以上</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（47）</p> <p>東芝“原発大暴走”を後押しした今井尚哉安倍首相秘書官  ～今井尚哉元資源エネルギー庁次長が東芝と組んでトルコ原発輸出を推進～</p> <p>2017年、監査法人に「存続に疑義」を表明され、4月11日に承認なき決算発表をした東芝。  東芝がウェスチングハウスを買収するにあたって資源エネルギー庁が三菱に対して応札価格が低すぎると怒り、相場をはるかに上回る54億ドル（約6200億円）の最高値で応札した。その犯人は以前の安倍首相秘書官の今井尚哉氏（元資源エネルギー庁次長、第一次安倍政権でも首相秘書官）だったようだ。</p>

420-13	70代	男性	<p>「東芝“原発大暴走”を後押しした安倍秘書官 原発事業の大失敗で赤字一兆円も税金で尻拭い？」（大西康之）を週刊新潮（2017年4月13日号）が報じている。以下はそのピックアップ。</p> <p>東芝の原発事業担当者は社内で“暴走機関車”と呼ばれていた男（田窪昭寛氏）が頼ったのが、資源エネルギー庁次長で現秘書官の今井尚哉氏。田窪氏は年間30回も今井氏と会っていた。「東芝が現在の惨状に陥った背景には、二人の親密な関係があったのです」。</p> <p>“アベノミクスの司令塔”と言われる今井氏が、長年手掛けてきたのがエネルギー政策。民主党政権時代には、資源エネルギー庁次長として原発再稼働に奔走していた。滋賀県嘉田由紀子知事に「知事の責任を果たすべき」と説得し、脱原発派橋本徹大阪市長を“転向”させたのも今井氏。</p> <p>更に、安倍政権の官邸に戻った今井氏が、秘書官という立場で推し進めたのが、トルコへの原発輸出プロジェクト。2013年5月に安倍首相がアラブ首長国連邦やトルコを歴訪、オマール・カンディール（サウジアラビア人投資会社社長、東芝電力システム社アドバイザー）と安倍首相と今井氏が写った写真がある。田窪氏（東芝）＝今井氏ラインで進めてきた原発輸出事業が、首相の「お墨付き」をもらったのだ。最終的には三菱重工が手掛けるがUAEでは東芝との事業協力が進展した。</p> <p>「今井さんや経産省が東芝に働きかけたことで、東芝が原発輸出や資源開発を進めたのではないか」の文春記者の質問に、東芝も官邸も回答しなかった。</p> <p>今井氏による経産省・資源エネルギー庁の誤った原発輸出推進政策が今日の東芝の惨状を招いたのだった。今の原発推進政策、「エネルギー基本計画」の間違いを早く訂正するべきだ。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁の古い体質の人たちに騙されて、原発継続しようとしているのではありませんか？何よりも命を大切に。</p>
420-14	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（48）</p> <p>経産省が企んだ東電を「絶対に潰さない」「原発復活のカラクリ」 ～古賀茂明さんが語る「経産省と原子カムラの粘り強さと計算し尽された戦略」～</p> <p>2017年の岩波「科学4月号」の特集「検証なき原子力政策」には沢山の興味深い論文がある。古賀茂明さんの「東京電力の破綻処理からの再出発—原発復活のカラクリを超えて」がなかなか衝撃的だ。</p> <p>ここでは、小見出しと注目すべき言葉を順に紹介する。</p> <p>○それは福島原発事故の直後から始まった あらためて振り返ると、そこには非常に周到な謀（はかりごと）が存在していた。</p> <p>○原点は事故の免責を得た経産省と「絶対潰れない会社」となった東電 「原子力損害賠償法」には、誰も想定できないような地震は「天災地変」として、電力会社が免責されるという規定がある。東電が規定を使って免責されてしまうと、次は、原発を国策として進めていた経産省の責任が問われる。そこで資源エネルギー庁幹部は、東電の勝俣会長に免責規定の活用を思いとどまるように懇願した。その時見返りとして提示したのが「東電を絶対に潰さない、最後まで守る」という約束だ。東電は、経産省とのこの取引に応じてしまった。</p> <p>原子力損害賠償機構法を作り、国が賠償に必要な資金を東電に貸し出す仕組みができた。しかも、この借金は返す義務はあるが、いついくらという明確な決まりを作らず、それがわからないから、債務ではないということにして、債務超過を免れた。まさに国家的な粉飾だ。さらに、除染費用、汚染水対策費、廃炉費用についても会計上は債務として認識しないという扱いをした。</p> <p>福島の事故処理や被災者の救済が極めて不十分な形でしか進まなくなったのは、東電が絶対に潰れない会社になったことが原因。「絶対に潰さない」ということは、東電を債務超過にはできないということだ。</p> <p>経産省は、事故対策でできた原子力損害賠償機構を支配し、その他の事故関連予算の利権も手中にし、東電を自分たちの子会社とすることにもつなげた。焼け太りだ。</p> <p>○「原発は必要悪だ」というイメージ戦略 ○単に動かすための規制基準が「世界最高水準の安全」にすり替わった ちなみに、2012年に設立された規制委員は、わずか9カ月で規制基準を作り上げたが、福島の汚染水対策や除染事業などは放置し続けた。</p> <p>○再生可能エネルギー推進が原発の免罪符に ○「重要なベースロード電源」と「非化石電源比率」 2016年3月には、経産省が「エネルギー供給構造高度化法」の告示改正で、非化石電源比率（原発＋再エネ）を44%以上（2030年度）にするように電力会社に義務付けることを決めてしまった。</p> <p>○原発は絶対に儲かる事業に</p>

		<p>今後事故を起こした電力会社には、決して潰れないし、損害賠償、除染、汚染水対策、廃炉などの費用を国または消費者に転嫁できるスキームが用意されてしまった。</p> <p>○伊勢志摩サミットでの国際公約が原発完全復活への狼煙（のろし）だった</p> <p>サミットでは、「すべての国がバリ協定の2016年の発効に向けて努力する」という文章を首脳宣言に盛り込んだ。今後は、この温暖化対策が「原発完全復帰」の切り札となる。</p> <p>○東電の破綻処理からやり直す</p> <p>今からでも遅くはない、東電の破綻処理をするべきだ。経産省は、松永和夫事務次官が銀行に約束した「東電は絶対に潰さない」という約束があるので、潰せないという負い目がある。</p> <p>○「狂謀者」と「国民」どちらが日本の未来を決めるのか</p> <p>米山新潟県知事の誕生や破綻に追い込まれた東芝。実は、「原発終焉」の兆しが日本でもはっきりして来たとも言える。</p> <p>私は、「経産省と原子カムの粘り強さと計算し尽くされた戦略」に負けずに、微力でも経産省・資源エネルギー庁を批判している。</p> <p>古賀さんの「日本中枢の狂謀」（講談社）も興味深い。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁に騙されて、原発継続しようとしているのではありませんか？</p> <p>経産省・エネ庁は「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つき！ ですよ。</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（49）</p>
420-15	70代 男性	<p>原子カムラが自治体原子力行政をゆがめている ～原子力をめぐる「出向文化」のわざわい～</p> <p>2017年の岩波書店「科学4月号」の特集「検証なき原子力政策」には沢山の興味深い論文がある。茅野恒秀さん（信州大学）の＜自治体原子力行政の「自治」を問う＞が原子カムの企みで自治体の「自治」を脅かしていることを明確にした。</p> <p>＜ ○原子力をめぐる「出向文化」</p> <p>日本では、推進と規制、事業者と政府といった異なる使命・政策課題を背負う主体が奇妙に「同居」してきたという見逃せない歴史的事実がある。</p> <p>×内閣府原子力委員会の事務局員（約20名）のうち半数近くが電力会社・発電事業者・メーカー・電力中央研究所からの出向者×使用済核燃料処理機構の職員30人はいずれも電力会社からの出向</p> <p>×原子力発電環境整備機構（NUMO）は、発足から17年が経過した現在でも出向者の比率が6割</p> <p>○青森県の実例</p> <p>核燃料サイクル施設を抱える青森県も「出向文化」におかされている。</p> <p>科技厅・経産省・文科省・資源エネルギー庁・保安院・原子力規制庁からの青森県原子力部門への出向者は、むつ小川原開発室の総括主幹、同副参事、資源エネルギー課の総括副参事・課長、エネルギー総合対策局次長などの要職についた。副参事・次長・室長などの県の方針決定への影響力は50%ほど。</p> <p>中央からの手交者が9年にわたってエネルギー総合対策局のナンバー2を務めたこともある。</p> <p>使用済み核燃料を搬出する等措置する旨の「覚書」の緊迫した時には、知事が出向者と意見対立し「君は科技厅職員なのか、県庁職員なのか」と叱りつけたこともあった。</p> <p>○愛媛県の実例</p> <p>原子力安全対策推進監の役職は原子力規制庁からの出向者。伊方3号機の再稼働時に中村愛媛県知事が、県が独自に判断し対策を実現したと言ったが、その検討過程は政府から真に独立したものだと言えるのだろうか。 &gt;</p> <p>原子カムのムラビトが自治体にはびこって自治体原子力行政をねじ曲げているのだ。このことを肝に銘じて反原発運動をせねばならない。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁に騙されて、原発継続しようとしているのではありませんか？</p> <p>あなたも原子カムのムラビトですか？</p> <p>以上</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（50）</p>
		<p>原子力損害賠償制度（原賠制度）という虚構、保険が効かない原発 ～加害者の経営が被害者保護に優先するという無法～</p> <p>2017年の岩波「科学4月号」の特集「検証なき原子力政策」には沢山の興味深い論文がある。本間照光（てるみつ）さん（青山学院大学）の＜原賠制度という虚構～保険が機能しないリスクとコストの現実～＞も興味深い。</p> <p>以下にほんの一部を紹介する。</p> <p>＜ ○「国民民営」の名のもと巨大な権力と金力によって、技術的経済的に不可能な原子力発電と核燃料サイクルが推進されてきた。それを支えたのが、原賠制度である。…。</p> <p>○原賠制度で原子力事業者（大手電力会社）と原子炉メーカーなどの原子力関連事業者の責任と負担を限定するとともに、とめどなく資金が注入され、業者の利益が保証された。電源三法をはじめとする税金と、総括原価方式によるコストと利益の保証である。</p> <p>○福島事故で、原発も核燃料サイクルも、そのリスクからみてもコストからみても手に負えないことが明らかになった。</p> <p>○日本の地震や津波については、民間の保険業界と背後の海外再保険ネットワークは原則として引き受けない。あまりにリスクが高く、商業ベースに乗らないからだ。</p>

420-16	70代	男性	<p>○一般の保険では戦争リスクは免責、その戦争リスクを保障する特別の戦争保険でさえも核戦争リスクは支払対象外だ。原発はその本質上、核戦争と同様のリスクなのである。</p> <p>○科学技術庁が日本原子力産業会議に委託してまとめた「報告書」（1960年4月）では、原発事故時の損害額を当時の国家予算の2倍超の3兆7千億円と試算している。今日から見て控えめな試算だが、科学技術庁は40年にわたってこの「報告書」を公表せず存在をも否定し続けた。</p> <p>○原賠法第1条は、「被害者の保護を図り、及び原子力事業者の健全な発達に資することを目的」と同列にならべ、同法制定時（1961年）の衆議院附帯決議では、「…、本法の目的は、すべての原子力損害に対する被害者の保護を図るにあるから」とある。ところが、科学技術庁によって法の目的さえも曲解され、安全性を欠いたまま、実際には被害者・国民の保護に優先して原子力事業を保護することになり、現在もそれが続いている。</p> <p>加害者の経営が被害者保護に優先するという無法では、原賠法と原賠制度ひいては原子力政策の全面崩壊となる。 &gt;</p> <p>保険が効かない原発。それを科学技術庁（現文科省内）や経産省（エネ庁）など原子カムラのムラビトが、法律までねじ曲げて「加害者の経営が被害者保護に優先するという無法」を続けているのだ。</p> <p>なお、本間照光さんは週刊エコノミスト（2017年2/7）にも「原発保険 原賠で賄えない福島事故 原発に経済合理性なし」でも「原発事業に経済的合理性がないことは、保険が機能しないことに示されている。」と主張している。どちらか一読を。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁に騙されて、原発継続しようとしているではありませんか？ それともあなたも原子カムラのムラビトですか？ 以上</p>
420-17	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（51）</p> <p>急騰する新規原子力発電所の建設費（コストオーバーラン） ～牧野淳一郎さんが指摘する資源エネルギー庁の現実無視費用見積もり～</p> <p>世界の原発の発電コストが急騰してコストオーバーランが起こっているにも拘らず、資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映せず、1/2から1/3程度にとどまっている。そのことを、牧野淳一郎さん（神戸大学）が2017年岩波「科学5月号」の「3. 11以後の科学リテラシー」で指摘しているので紹介する。</p> <p>&lt; ○東芝の経営危機は、新規に建設中の原子力発電所の費用がどんどん上がっているから。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在ウェスチングハウスがAP1000というタイプの原発をヴァーグル3、4号機として建設中ですが、既に3年ほど計画から遅れて、30億ドル（約3600億円）ほど予算オーバーしている。</li> <li>・要するに、現在建設中の原子力発電所の建設コストが1.5倍ぐらい膨らんでいて、このAP1000の建設費は1基で1兆1千億円を超え、1kW当たり100万円で、資源エネルギー庁の見積もり（1kW当たり37万円）と2～3倍の開きがある。</li> </ul> <p>○同じようなコストオーバーランがフランスで建設中のフランマンヴィル原子力発電所でも起きていて、同じような安全対策をして、あまり変わらないコストになっている（当時で1kWあたり70万円）。</p> <p>○イギリスで建設中のヒンクリーポイント原発（欧州加圧水型2基）は一基2兆円を超えるというすさまじい高騰ぶりです。</p> <p>○このように欧米では原発建設コストは経済的にまったく成り立たないところまで上昇していて、そのことが現在の東芝の経営危機の最大の原因になっている。</p> <p>○問題は、日本政府の政策の根拠になると考えられる資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映しない、実際のコストの1/2から1/3程度に留まっていること。</p> <p>○エネ庁のコスト見積りは形式的には整っていて「最近建設されたものの費用+3.11を受けた改修費用」としているが、現実を無視している。例えば東芝/ウェスチングが現在建設中のAP1000建設コストを考えるべきであり、日本むけに地震・津波対策も必要なはず。</p> <p>○エネ庁の空想的な見積もり自体が、国内産業に大きなダメージを与えるつつある。 &gt;</p> <p>経産省（資源エネルギー庁）は東芝の経営破綻を招いても、未だに空想的な「計算」でまだまだ国内産業にダメージを与えるつもりか。</p> <p>最近報道されている様に、昨年（2020年）の東芝の株主総会にまで口出しした経産省は全く信用できません。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁に騙されて、原発継続しようとしているではありませんか？ 以上</p>
			<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（52）</p> <p>供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤 東電を倒産させて良い～高橋伸彰さんが語る「日本の電力会社は本当に公益企業なのか？」～</p> <p>高橋伸彰さん（立命館大学）が2017年岩波「科学5月号」で公益性の濫用で国が東電を倒産させていないことを糾弾している。供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤である、と。</p> <p>以下は引用。</p>

420-18	70代	<p>男性</p> <p>&lt; ○国は資金を援助して東電を支えている。ちょうど水俣病問題で、国がチツソを支援しているのと同じである（宮本憲一）。</p> <p>○公害防止を怠ることによって少ないコストで少ない設備で欧米と同じ量だけの生産ができたことが高度成長を可能にした（宇井純）。</p> <p>○戦後日本の公害を振り返れば、公益性とか公共性の使命が住民の健康や自然環境を守るよりも、成長を優先する「印籠」のように濫用されてきた。</p> <p>○生産（成長）優先の発想とそれを支えるシステムは、一貫して戦後の日本経済を支配し続けた。</p> <p>○政府は東電が倒産すると電力供給の安定という公益性の実現に支障が出るというが、これこそ公益性の濫用であり、歪んだ公益性の主張に他ならない。</p> <p>○現実には電力を供給しているのは東電という会社ではない。東電の保有する発電・送電・配電設備と東電で働く従業員によって電力は供給されている。電力供給の安定において重要なことは、東電の電力事業をいかに再建（改革）するかであり、東電の倒産をいかに回避するかではない。 &gt;</p> <p>命や健康や環境の方が供給優先の公益性よりも大切だ。</p> <p>経産省（資源エネルギー庁）がいつそのことに気づいてくれるか。</p> <p>委員の皆さん、今も経産省・資源エネルギー庁に騙されて、見かけ上の公益性の為に「国民」の命や健康や環境をないがしろにしているではありませんか？ 以上</p>
420-19	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（53）</p> <p>東電福島原発事故もリーマン・ショックも尻拭いを国民に押し付けてリスク増大～「ルポ原発はやめられる」が伝える「モラルが崩壊する時」～</p> <p>「ルポ原発はやめられる:ドイツと日本その倫理と再生可能エネルギーへの道」（小坂洋右、寿郎社）が面白い。「第5章モラルが崩壊する時」から紹介する。</p> <p>「東京電力をそのまま破産させれば、すべての責任や賠償を国が背負い込むことになる」から経産省は東電を生きながらえさせた。</p> <p>小坂さんは「東電国有化の罨」（町田徹、ちくま新書）を紹介する。</p> <p>&lt;町田徹氏は「債務負担の順位として、国民や一般企業が一番手にされ、その負担で金融機関や東電株主、東電が守られたことになる。こんな不条理は、民主的な資本主義国家では受け入れられないはずである」と書いている。&gt;</p> <p>こうした状況を、事故直後に“予言”したアメリカの経済学者ジョセフ・スティグリッツ博士が非常に重要なことを書いている。</p> <p>&lt;「他者が失敗のコストを負担してくれる場合は自己欺瞞に陥る。損失は社会に支払わせ、利益は私有化されるシステムは、リスク管理に失敗する運命にある」</p> <p>「アダム・スミスの『見えざる手』は存在しない。適切な規制が無ければ市場は暴走しがちなのだ」と市場至上主義にクギをさしてきたノーベル経済学者スティグリッツ博士は、…福島第一原発事故を次のように例えた。</p> <p>「福島第一原発事故のメルトダウンは、世界中を巻き込んだ金融破綻、リーマン・ショックと『共通する』」</p> <p>その共通点は、高度化された工学がコントロール不能のカタストロフィー（大惨事）を誘発するリスクを抱えていること。そしてその尻ぬぐいを国民や社会にさせる構図のもとではリスク管理に失敗するということである。&gt;</p> <p>マイケル・ムーアの映画を思い出すが、イチエフ事故が直接人の命と健康に影響し地球上の総ての生き物にまた未来に影響することを考えると、リーマン・ショックとは異なるが、大惨事の尻ぬぐいを国民や社会にさせることとそのことによりリスク管理に失敗することが重要だ。</p> <p>確かに、経産省が東電を残し原発推進することにより、どの電力会社もリスクよりもコストを優先させて再稼働を推進している。恐ろしい！</p> <p>やはり、経産省は亡国の省、資源エネルギー庁は亡国の庁だ。</p> <p>委員の皆さん、今も「モラル崩壊」した経産省・資源エネルギー庁に騙されて、「国民」の命や健康や環境をないがしろにしているではありませんか？ 以上</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（54）</p> <p>美浜3号再稼働直前に若狭で原子力ムラが原子力発電の生き残りを画策～第一回「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を糾弾～</p> <p>老朽事故原発である美浜3号の稼働予定日の二日前6月21日（月）午前に、経産省が第一回「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」なる怪しげな会議を開催した。今現在資源エネルギー庁が第6次「エネルギー基本計画」を策定中で、梶山経産相が原発について「エネルギー基本計画の見直しの中でしっかり議論していきたい」と回答している。ところが、この会議は国と大手電力会社と若狭自治体とで原発推進の大合唱をした。</p> <p>第6次「エネルギー基本計画」の策定途中であるにも拘らず、「原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力立地政策室」が事務局になり、地元首長に原発推進を強調させたのだ。</p> <p>4月には、資源エネルギー庁が美浜、高浜原発合わせて計50億円の交付金を提示し、福井県の美浜・高浜老朽原発の稼働容認を取り付けた。この折に今回の「共創会議」の画策をしたのであろう。</p> <p>経産省・資源エネルギー庁の「エネルギー基本計画」策定議論を無視した官僚主導による原発生き残り工作を許してはならない。</p> <p>以下に会議案内を示す。</p> <p>&lt;第1回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議-開催通知</p>

420-20	70代	<p>男性</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukui_kyosokaigi/index.html  https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukui_kyosokaigi/001.html</p> <p>開催概要  日時 2021年6月21日(月) 10時00分～11時30分  場所 福井県若狭湾エネルギー研究センター  議題  地方創生、経済産業・エネルギー政策の全体像  今後の議論に向けた検討の視点  立地自治体における地方版総合戦略等のポイント  意見交換  今後の進め方  その他&gt;</p> <p>出席者は原発現地首長と原子力ムラの人たちだ。  &lt;「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」&gt;</p> <p>委員名簿</p> <p>【立地自治体】  福井県 知事 杉本 達治  敦賀市 市長 淵上 隆信  美浜町 町長 戸嶋 秀樹  おおい町 町長 中塚 寛  高浜町 町長 野瀬 豊</p> <p>【有識者】  福井県経済団体連合会 会長 八木 誠一郎  京都大学 教授 宇根崎 博信  マトリックスK 代表 近藤 寛子</p> <p>【事業者】  関西電力株式会社 社長 森本 孝  北陸電力株式会社 社長 金井 豊  日本原子力発電株式会社 社長 村松 衛</p> <p>【国の機関】  内閣官房 内閣審議官 大沢 博  文部科学省 研究開発局長 生川 浩史  資源エネルギー庁 長官 保坂 伸  近畿経済産業局 局長 米村 猛  (敬称略) &gt;  資源エネルギー庁が示した会議の趣旨は次のとおり。  &lt;「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」の設置について  令和3年6月資源エネルギー庁&gt;</p> <p>1. 趣旨</p> <p>○福井県の原子力発電所立地地域においては、我が国初の40年超となる原子力炉の運転も進みつつある一方で、いまだに再稼働が進まない炉も存在するなど、地域の課題も複雑化している。</p> <p>○エネルギーの安定供給を支えてきていただいた立地地域の方々の将来に対する不安を払拭していくためには、これらの炉が運転開始から60年を迎えた後の将来の姿も見据えながら、持続的な地域の発展を実現していくことが求められている。</p> <p>○このため、立地地域の方々と、国・電力事業者が、目指すべき「地域の将来像」を共に検討・共有するとともに、その実現に向けて、原子力に関する研究開発等の取組や、産業の複線化・新産業の創出など、国・事業者の取組を充実・深化させていく必要がある。</p> <p>○こうした議論を行う場として、福井県、敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町、及びエネルギー・地域政策等に関する有識者にご参加いただき、並びに電力事業者の参画を得て、「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を創設する。</p> <p>2. 検討の進め方</p> <p>○立地地域の各自自治体の地域総合戦略等の内容等を踏まえつつ、20～30年後を見据えた立地地域の産業や暮らし等の「将来像」、及びその実現に向けた国・事業者の対応のあり方を、「将来像に関する基本方針」としてとりまとめる。</p> <p>○また、必要となる国の施策や、電力事業者の地域共生の取組の内容・実施スケジュール等を「工程表」としてとりまとめる。</p> <p>○これらの策定後は、毎年、実施状況の把握などのフォローアップを行うほか、必要に応じて「基本方針」「工程表」の改定を行う。</p> <p>3. 会議の運営体制</p> <p>○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課原子力立地政策室を事務局として、資源エネルギー庁長官及び首席エネルギー・地域政策統括調整官の指導監督の下、ご参加いただく各位のご理解を得つつ、会議を運営するものとする。&gt; 以上</p> <p>委員の皆さん、「エネルギー基本計画」を策定中に、資源エネルギー庁がこのような原発ムラの集いを税金使って開催して原発推進を吹聴しているのですよ。貴方はこれに対して怒りを抱かないのですか？ 以上</p>
--------	-----	---

420-21	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（55）</p> <p>再稼働しながら最終処分場を探すな、ウチしながらトイレを探すな！ ～核ゴミの「科学的特性マップ」を発表しても時間稼ぎをしているだけ～</p> <p>2017年7月18日に世耕経産相が記者会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場について、適性度合いを全国地図で示す「科学的特性マップ」を7月内にも公表する方針を明らかにした。「マップ提示は、最終処分の実現に向けた長い道のりの最初の一步」、提示後は全国各地で説明会を開催する方針。</p> <p>地層処分は1976年から研究開発開始、2001年に幌延深地層研究センター、2002年に瑞浪超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）の建設に着工し、地層処分や深部地下環境に関わる研究が実施されてきている。が、原子力発電環境整備機構（NUMO）設立（2000年）以来、未だに対象地域の調査にも入れないでいる中で、経産省が新たに仕切り直して「科学的有望地」を選定すると言って調査開始したところ、またまた2016年秋にとか2016年中とか2016年度（本年3月）中とか、延び延びになり、今回やっと「科学的特性マップ」を公表するらしい。</p> <p>核ゴミの最終処分については、日本学術会議が2012年9月に原子力委員会に回答し、地層処分を見直すべきと提言し、さらに「原子力政策の方針を決めた後に、高レベル放射性廃棄物問題の対処を考えるのではなく、高レベル放射性廃棄物問題を考慮事項に入れた上で、原子力政策について考えるべきである。」と主張した。</p> <p>ところが、経産省・資源エネルギー庁はこれらの提言を無視して、2014年4月の「エネルギー基本計画」で原発推進を決め、再稼働しながら「核ゴミ」の最終処分を検討している。</p> <p>世耕経産相が「長い道のりの最初の一步」と話したようにこの「核ゴミ」対策がうまく行くはずがない。もんじゅ廃炉とともに核燃料サイクルの破綻も明らかになった。例えば下品だが「トイレなきマンション」でウチをしながら、ぼちぼちトイレを探しているようでは、どこの地域だって、どれだけ金を落とされても、周辺住民は容認しないであろう。</p> <p>おまけに、原発稼働が無くても電気は足りている（ウチは我慢できる）。経産省・資源エネルギー庁は、まずはウチを止め（再稼働を止め）てから、直接処分を含めて「核ゴミ」最終処分問題に真剣に取り組むべきだ。</p> <p>委員の皆さん、貴方はトイレなきマンションでウチしますか？</p> <p>経産省だって産業用廃棄物については包装まで含めてその処理をきっちり確認してから製造を許しているのですよ。</p> <p>もう原発止めて再生エネルギーに注力するべきと思いませんか？ 以上</p>
420-22	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（56）</p> <p>「記憶にございません」7連発の嘘つき柳瀬唯夫経産省審議官を罷免せよ！ ～エネ庁原子力政策課長として「原子力立国計画」を立て東芝解体をもたらした張本人だ～</p> <p>2017年7月24日の衆議院閉会中審査で、2015年4月2日に今治市の企画課長ら2人が首相官邸を訪れた折に会ったはずの柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が、「お会いした記憶はございません」「記憶にございません」「覚えておりません」と、「記憶にございません」7連発を出したことは誰にも記憶に残っている。</p> <p>森友学園事件で「不当な働きかけはなく、記録も残っていない」などと答弁を繰り返して批判を浴びた佐川宣寿前理財局長が国税庁長官に出世したことを思い出した。現実には、この「記憶力」の悪い柳瀬唯夫氏も経産省次官への昇格の声が聞こえているそうだ。そんなことはもう「国民」は許さない。</p> <p>経産省に戻っている柳瀬唯夫現審議官は、2004年6月から2007年7月まで資源エネルギー庁原子力政策課長を務め、2006年8月に「原子力立国計画」を打ち出した原発推進者だった。</p> <p>本シリーズ&lt;経産省・エネ庁は「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つき！その21～「入札価格が低すぎる」と三菱重工を怒る資源エネルギー庁～資源エネルギー庁が東芝のウェスチングハウス買収価格を釣り上げた？～&gt;で書いたように、2006年2月に東芝が54億ドルと法外の高値でウェスチングハウス（WH）を落札した。</p> <p>「エコノミスト6/20」によれば、英国政府と英国核燃料会社BNFLで3倍の値段につり上げて東芝に売りつけた。この頃に柳瀬氏は原子力政策課長として、「国策」を錦の御旗に産業再編すらいとわかない「原子力立国計画」を立て、原子力業界から英雄のように迎えられるようになった。</p> <p>さらに、2011年3月の東日本大震災の折に経済産業省政策局審議官であった柳瀬氏は、震災後も原発推進を維持する文書、いわゆる「柳瀬ペーパー」と呼ばれる非公式書類を省内や永田町に配ったとされる。</p> <p>経産省・資源エネルギー庁で、命にも地球にも未来にも反する間違っただけの原子力推進政策を強引に推進したばかりか、安倍内閣秘書官としては今治市職員との面会を忘れてしまうほど記録力の悪い柳瀬氏は、日本国憲法第15条第一項「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」に基づき、直ちに罷免すべきだ。</p> <p>残念ながら、柳瀬氏は東芝子会社ダイナブックに天下った。</p> <p>今、「赤木ファイル」から佐川宣寿前理財局長の文書改竄直接指示が明らかになった。</p> <p>一方、経産省が昨年の東芝株主総会に介入し公正でなかったと指摘され、本日（6月25日）の東芝株主総会が注目されている。</p> <p>委員の皆さん、貴方は経産省・資源エネルギー庁に騙されていませんか？ それとも一緒に荷担しているのですか？</p> <p>以上</p>
		<p>6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（57）</p> <p>間違いだらけの「エネルギー基本計画」策定：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ～骨格を変えよ、脱原発市民の意見を聞け、検討委員を選び直せ、間違っただけの原発評価をやめろ～</p> <p>次は第5次「エネルギー基本計画」策定に対する批判です。第6次でも全く同じ指摘をします。</p> <p>2017年8月9日に総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第21回会合）で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始した。</p>

420-23	70代	<p>http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/  あまりにひどい今回の検討開始の問題点を列記する。</p> <p>1 「国民」の民意を無視した委員選定  eシフトが2017年6月16日に「エネルギー基本計画 民主的プロセスと市民参加を！」と訴えていたにも拘らず、18名の委員の大半は原発推進派だ。例えば、西川一誠福井県知事、山口彰東大教授（ストレステスト、利益相反）。</p> <p>2 骨格を変えるべき  世耕経産相（当時）がこの分科会で「骨格を変える必要はない」と述べたがとんでもない。イチエフ（廃炉、費用）、原発状況の悪化（東電、東芝）、世界の再生エネルギーの台頭などを考えれば、直ちに原発ゼロを前提に議論するべきだ。</p> <p>3 間違った資料  この分科会で配布された資料&lt;「エネルギー基本計画」の検討について&gt;がひどい。相変わらず、資源エネルギー庁の間違った評価方法を適用している。例えば、原発をゼロエミッションとして扱い（この間違いは「その5」参照）CO2削減に貢献するとし、また原発を準国産としてエネルギー自給率を上げるとしている。</p> <p>2017年8月1日のeシフトと「原発ゼロの会」（超党派議連）による「エネルギー基本計画」懇談会（エネルギー基本計画に関する経産省からのヒアリング）では、これらのことをエネ庁に訴え、特に飯田哲也さんが世界の再生エネルギーの進展を説明して経産省の政策の過ちを糾弾した。</p> <p>今期中にまとめるそうだが、この分科会と「エネルギー情勢懇談会」をしっかりと監視して、経産省・エネ庁の横暴を止めねばならない。</p> <p>委員の皆さん、この様に間違った策定により、第5次エネルギー基本計画も日本のエネルギー政策を誤った方向に導きました。</p> <p>今も貴方は経産省・資源エネルギー庁に騙されていませんか？ それとも一緒に負担しているのですか？  原発ゼロのまともなエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（58）</p>
420-24	70代	<p>田中俊一&lt;日本の原発はそのまま「消滅」へ&gt;と島崎邦彦&lt;葬られた津波対策…&gt;  ～前委員長と前委員長代理は間違った原子力規制行政を造って置いてなぜ今ごろ発言？～</p> <p>田中俊一前原子力規制委員長が月刊「選択」2019年11月号の巻頭インタビュー&lt;日本の原発はそのまま「消滅」へ&gt;はなかなか強烈だ。以下に田中氏の発言を引用する。</p> <p>&lt; ○福島第一原発での事故を踏まえて考えると、原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。残念ながら原子力政策の見直しもされないままなので、この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。○日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はまた核燃料サイクルに拘泥していること。○日本の原発は…嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。そこにつけこまれて、今回のように、原発マネーを狙う汚い人間が集まってくる原因にもなった。○（再処理工場について）世界でそんなことをやろうとしているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。○日本が安定して必要な電力を確保するための方策を多面的に議論することである。その上で原発の必要性について国民の判断を求めべきだろう。○しかし、政治・行政は本質的な議論から目を背け、センセーショナルな部分ばかりを取り上げるマスコミの責任も重い。今回の関電の問題は犯罪にも近い行為だと思うが、これを表面的に批判しても意味がない。○…今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、…、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている。 &gt;</p> <p>よくぞ言ってくれた！ 私たちが3. 11以後にずっと訴えたきたことが間違っていないことの証明だ。  それにしても良く言うよ！ 「原子力規制委員会設置法」の目的や衆議院・参議院の附帯決議を無視して既存原発54基の再稼働を推進してきた原子力規制委員会の委員長がなぜ在職中にこの発言とおりの規制行政をしなかったのか？  規制委が発足する前2012年9月に日本学術会議が、国民が核のゴミ問題についてしっかり議論してから原発再稼働を論じるべき、と提言していたではないか！  一方で、島崎邦彦前原子力規制委員長代理も退任後にはまっとうな発言をしている。</p> <p>大飯裁判で、関電による基準地震動の予測手法が不適切だとし「予測が過小評価となっている」と証言したり、東電裁判で「（政府機関の）長期評価に基づいて対策をとっていれば、原発事故は起きなかった」と証言したり、  さらに、「岩波科学」に「葬られた津波対策をたどって」を連載（既に11回）しており、11月号では東電トップ無罪判決について詳述し、&lt;判決が述べた「長期評価」の根拠は十分ではないというのは、全くのデタラメである。&gt;と書いている。</p> <p>学者として筋を通した発言をしているつもりかも知れないが、原子力規制委員会の「新規基準」と地震対策審査の問題点について本シリーズで纏々述べたことには、まともに釈明していない。  それにしても、規制委の前委員長も前委員長代理も職を離れると意外とまともな発言をする。自民党議員はじめ多くの国会議員にも頻繁に見られた挙動だ。だからこそ、私たちは厳しくかつ自信を持って、現職に原発の愚かさを訴え続け現職にまともな施策をとるように訴え続けねばならない。</p> <p>委員の皆さん、前規制委員長と前規制委員長代理の発言を再確認してください。  「原子力政策は嘘だらけ」で推進されてきているのですよ。  今も貴方は経産省・資源エネルギー庁に騙されていませんか？ それとも一緒に負担しているのですか？  原発ゼロのまともなエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>

420-25	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（59）</p> <p>儲からない原発ビジネスを推進した経産省官僚に「国策民営」の責任を取らせるべき ～大西康之「東芝 原子力敗戦」（文芸春秋）が明らかにする「国策民営」問題～</p> <p>大西康之「東芝 原子力敗戦」（文芸春秋、2017年）は、「19万人企業を減ばした、思考停止の凡人たち」「サラリーマン全体主義は終わった」と、東芝原子力事業の暴走を克明に調査して書かれていてとても面白い。</p> <p>一方、同書が訴えているもう一つ重要なことが「国策民営」の問題点である。以下に引用・紹介する。 ○「原子力立国計画」（<a href="http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60823a04j.pdf">www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g60823a04j.pdf</a>） 経産省が2006年8月に「原子力立国計画」を策定、2カ月後に東芝がWH（ウェスチングハウス）を高価買収した。これを書いたのは経産省資源エネルギー庁政策課長だった柳瀬唯夫である。当時、資源エネルギー庁長官の望月晴文、同庁の資源・燃料部政策課長の今井尚哉らも深く関った。 ○東芝は経産省の振り付け通りに踊る俳優 ・「WHはすでに死に体だった」にも拘らず、経産省が脚本を書き、東芝、東電が踊る国策民営の「原発輸出」。東芝のWH買収作戦のコードネーム「ACTORS（俳優）」は絶妙のネーミングだった。東芝、東電は経産省の振り付け通りに踊る俳優なのだ。 ・西田東芝会長「企業は実行部隊ですから、まずは国が方針を決めてくれなくては」「決めるのは国、実行するのは自分たち」。東芝は、日本の電機業界の中で最も国に忠実な企業だった。 ○資本主義から遠い産業 ・今井（尚哉）にとって東芝は、阿吽の呼吸で無理を聞いてくれる便利な会社であり、三菱重工業や日立製作所よりずっと使い勝手が良かった。 ・この産業では、「国策民営」が買われている。絵を描くのは国で、実行するのは民間企業という構図だ。故に、原発産業はあらゆる事業の中で、最も資本主義から遠い場所に位置する。 ○原発は儲からないビジネス 過酷事故が起きるたびに安全コストが膨らみ、最初は「大した問題ではない」と思われていた使用済み核燃料の処理や、廃炉のコストが、膨大であることも分かって来た。 福島第一原発事故が起きる前から、先進国では「原発は儲からないビジネス」と認識されていた。だからこそ、GEは原子炉の製造から手を引き、WHを買収した英核燃料会社BNFLは約7年でそれを放すことにしたのだ。 儲からないビジネスになったもう一つの理由は、東西冷戦の終結だ。1991年のソ連崩壊で仮想敵国を失ったアメリカはその後、軍事予算を大幅に削減していく。「軍需と両目的で初めて採算が取れる原発」の存在意義が、冷戦終結で一段と希薄になった。 ○官僚は責任を取らない ・「国策」とは一体何だったのか。今井＝田窪のラインが仕掛けた原発パッケージ型輸出は、結局、一つも実現していない。 官僚が企業の経営に介入することの最大の問題点は、官僚の匿名性である。結果責任を問われない。 ・官僚は犯罪や不祥事を除けば、どんな失敗をしても個人の名前で責任を問われることがない。「国のため」と言いながら無責任に大きな絵を描き、失敗のツケは企業や国民に押し付ける。</p> <p>国策民営と称して、東電も東芝もずたずたにしてしまった官僚たちが未だに経産省・資源エネルギー庁に居て高級をもらっている。何という不条理！</p> <p>経産省は本当に必要な省だろうか？ 委員の皆さん、「国策民営」の原子力政策は大失敗を続けています。 東芝の株主総会への経産省の介入も両者の腐れ縁が原因でしょう。 今も貴方は経産省・資源エネルギー庁に騙されていませんか？ それとも一緒に荷担しているのですか？ ぜひ原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
			<p>【意見1】 季節による電力需要の変化の抑制策を検討して頂きたい。</p> <p>【理由1】 電力需要は春秋と冬夏で地域により2倍程度の差が生じる。このために春秋には電力供給を絞らざるをえず、発電設備の設備利用率が著しく低下し全体的経済性が悪化する。需要変化の主因はエアコン需要にある。対策として建物の断熱強化や通常の意味でのDR位では解決にならない。例えば余剰電力による水素製造と電力不足時の水素燃料発電による電力供給調整が考えられる。しかし水素の製造、貯蔵、利用時のエネルギーロス（特に大量貯蔵時）が大きく、このため経済性も低下する。適切な対策を検討して頂きたい。</p> <p>【意見2】 太陽光の導入量はどの程度期待できるのか、その根拠とともに明確にしたい。</p> <p>【理由2】 (1) 再エネのうち太陽光はもっとも導入が進んでおり、今後とも主力となると推測される。しかし近年適地が減少していることは分科会資料にも書かれているとおりである。そのため①屋根置きがかなり重視されるがどの程度の導入量が見込まれるのであろうか？②営農型太陽光を救世主のように期待する向きもあるが、今でも危機的状況にある食料の自給率の確保・改善と農・畜・業者の振興という極めて重要な課題を考慮してどこまで想定できるか？これらに対する方針を明確にしたうえで日本では設備容量をどの程度確保できると考えるか？ただ長期的に見れば太陽電池は革新的性能を持つ電池が開発されつつあるので、その実用化、普及に国として全力で取り組んでほしい。</p>

421	70代	男性	<p>(2) 太陽光は設備利用率が低いので一定の発電電力量を得るには設備容量が大きくなる。さらに日照によって理論的には0から100%の間で変動する。このため変動量が極めて大きくなる。分科会資料では出力制御や連係線の増強で凌ぐ方策のように見える。今後導入が進めばそれだけでは済まないのではないか？どのように対処するのか？</p> <p>【意見3】 風力発電の季節を跨ぐ出力変動性にどう対処するのか検討して頂きたい。</p> <p>【理由3】 風力発電は太陽光のように日夜の日照の変化の影響を受けないので、出力変動性が少ないと考えられがちである。一例として昨年の東北電力管内の風力発電の実績データを収集・分析してみたところ、夏の発電量は極めて低く、例えば8月の平均出力は12月の4分の1以下である。</p> <p>このような季節を跨ぐ発電量の変動性は重大な課題であり、蓄電池では対応できない。電源で調整するとなると水素ということになるが、経済性に大きく影響する。北日本から東京地区への大規模海底ケーブル計画もあるようだが、そのためには膨大な費用と期間を要する。大規模洋上風力を導入する計画が打ち出されているがどのように対処するのか？</p> <p>【意見4】 2030年のGHG排出量は国際的公約になる。46%削減に対応して電源構成で再エネを36~38%という情報を眼にするが、本当に実現可能か？国際貢献による削減の視点を重視して積極的に推進することによりその効果を評価されるようにすることにも注力すべきではないか？</p> <p>【理由4】 GHG削減は日本や先進国が高い目標を掲げて達成すれば済む問題ではなく、途上国も含めて協力し世界全体で削減目標を達成する視点が重要である。そこで日本はパリ協定で認められている「市場メカニズム」やJCMの積極的活用さらに尽力し、その効果を削減として認められる面で努力するべきと考える。</p>
422	60代	未記入	<p>原発はすぐにゼロにするべきです。 化石燃料は2030年までに60%以上減らすべきです。 再生可能エネルギー100%をめざしましょう。</p>
423	60代	女性	<p>放射能汚染のリスクの高い原発とCO2排出量の多い石炭火力については早急に停止することをお願いしたいです。 パリ協定で約束された地球の平均気温の上昇を1.5度以下に抑えるためには、2030年までに再生可能エネルギーの比率を60%にし、2050年には再生可能エネルギー100%を目指すべきです。</p>
424	50代	女性	<p>再生可能エネルギーの比率を高く設定されようとしていることに、おおいに賛同します。 さらに、これを高めていくこととともに、原発の比率を引き下げていただきたい。</p> <p>(理由)福島事故処理が全く終わっていない状況です。 ドイツは福島事故を教訓に、来年は原発ゼロとしています。 世界の潮流は完全に再生可能エネルギーに転換しています。世界的な気候危機の今、環境負荷をかける原発を動かし続けることはやめていただきたい。 すべて、その負担は子どもや若者にかかることになります。未来を担う子どもたちに、希望ある選択をする義務があると考えます。</p> <p>2021年5月19日 経済産業大臣 梶山 弘志 様</p> <p>生活クラブ生活協同組合・埼玉 理事長 木下 美由紀</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合は、食の共同購入をはじめとし、生活に関わるあらゆる課題に対し、組合員の主体的な活動を通して課題解決に取り組んでいます。</p> <p>今回の第6次エネルギー基本計画改定にあたり、今後の気候危機を回避するための対策、2021年3月に東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から得た教訓を生かした対策、2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるための対策として、私たちは以下の意見を提出します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること</p> <p>日本の2030年目標は22%~24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関 ( I E A ) が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%~74%と高い目標を決めています。将来世代(子どもたち)へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p>

425	団体	<p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力発電事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおぜいいることを直視すべきです。気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。</p> <p>「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO<sub>2</sub>の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。</p> <p>日本では回収する大量のCO<sub>2</sub>を貯留できる場所があるかどうかすら分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <p>1) 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかることが必要です。</p> <p>また、再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることが必要です。</p> <p>2) 再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめることが必要です。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離をすすめ送電線使用の公平性をはかることが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>4) 再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることが必要です。  * 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をやすくします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をすべきです。  * 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。  * 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <p>5) 消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。</p> <p>福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>6) 消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
		<p>エネルギー基本計画について</p> <p>原発を続けることが可能な条件を考えてみました。  どれも実現不可能と思います。  反対する国民が1人もいなくても原発と再処理を続けることは、不可能です。  現実的なエネルギー基本計画を、次の原発または再処理工場での大事故が起きてからではなく、今回、策定することを求めます。</p> <p>1、「原子力利用における安定的な事業環境の確立」との言葉が5月13日のエネルギー基本計画の骨格（案）にあります。安定的な事業環境の確立とは「お金の話」と思います。  原発の新増設は建設費に1兆円以上かかり、発電コストが高く採算が全く合いません。そのため新増設するなら、建設から廃炉までの赤字分を制度（税金か託送料金に追加などか）をつくって埋めることが必要となります。しかも、供給力不足ではなく原子力村の経済的利益だけで作るわけです。それをCO<sub>2</sub>削減を理由にすることによって、国民に不当な費用であると思わせないこと。</p> <p>2、電力需要は、2010年から2019年まで徐々に下がりがつづけ10.5%減となっています。  （資源エネルギー庁 令和元年度(2019年度)エネルギー需給実績を取りまとめた(確報)のデータより)</p>

また、日本では省エネと節電と人口減が進んでいます。今後、具体的なデータに基づく信頼性のある需要増発生理由を示せなければ、出力調整運転ができない原発は迷惑設備なだけですが、それでも必要と国民が考えること。

3、今後、放射能が漏れる大事故でなくとも、何らかの事故発生が発生し、世論調査で全原発停止すべきという結果が出たり、全原発立地自治体の知事が停止を求めても、拒否できること。

4、大事故を起こしても国民が原発と再処理工場を維持、推進すべきと判断すること。

5、大事故が再び起き、廃炉措置に税金数十兆円追加となっても国民がそれを認めること。

6、放射能漏れ大事故が起きて、海外諸国が日本が原発を維持、推進することに反対しないこと。

7、「中国共産党によるテロ攻撃」を心配する声を否定、無視できること。

8、電力会社、原発メーカー、原子力規制委員会、原発立地自治体職員や議員の不正が発覚しても、国民が原発の稼働賛否に関連づけないこと。

9、1997年に完成予定だった六ヶ所再処理工場は25回の延期を経て2022年に完成予定だが、トラブルなどにより完成がまた延びても、国民が何年かかろうが完成を目指すべきと考えること。

10、再処理工場で取り出したプルトニウムで作るMOX燃料はウラン燃料よりはるかに高いが、電力会社は商業上の秘密として公表を拒否し、国は黙認している。それでも国民が再処理とMOX燃料を使用するプルサーマル運転を認めること。

また使用済みMOX燃料はプールで冷却を続けることが決まっているだけであることを国民が疑問に思わないこと。

11、六ヶ所再処理工場で取り出した回収ウランは死の灰を取りきれないためMOX燃料の製造にも使われていない。そのためいつまでも再利用できない状態だが、国民が疑問を持たないようにできること。

12、判断力がある人なら、将来性がなく次の事故を待っている状態の原発の維持や開発に、これから関わりたいと思わないのが現実だが、それでも必要な能力を持つ人を必要な人数確保できること。

13、原発の建設や運転、そして事故対策に長期間関わってきた経験者が高齢化のため退職が増えていると思われるが実態は発表されていない。そのような中で事故が発生した場合でも事故対応が可能なか不安がある。しかしそれでもかまわないと国民が考えること。

14、事故を起こし放射能汚染水が日本海に流出した場合でも、中国、韓国、北朝鮮、ロシアが巨額の損害賠償金を要求せず、日本海の領海の範囲についても問題にしないこと。

15、日本の工業製品が放射能汚染により輸出できなくなっても、原発を維持、推進すべきと日本の主要企業が考えること。

16、海外のように、国内でも原発より再エネの方が発電コストが安くなり、国民がそれを知っても原発が必要と考えること。

17、原発は出力100%でないと不安定で危険なため、出力調整運転できないという信じられないような発電設備。そのため原発の稼働を最優先している。再エネ設備を拡大しても原発の稼働が拡大すると再エネの出力制限（制御）が拡大するが、このことを国民が認めること。

18、新增設について

(1) 税金や託送料金に追加などで、赤字補填と利益保証が必要だが、それを国民が認めること。

(2) 稼働まで少なくとも15年はかかるため2030年には完全に間に合わない。  
増設でも設計から稼働まで少なくとも15年、新設なら30年かかる。2030年には完全に間に合わないだけでなく、途中で運転中の原発で事故が起これば、全ての建設が中断する可能性があることを認めた上で計画すること。

(3) 原発が必要とするなら、最低でも何基何万kW必要なのか、国民に根拠と共に説明できること。

(4) 単なる数字の遊びや掛け声でなく、具体的にどの場所に何基建設可能なのか、現実的な裏付けと共に国民と電力会社と原発メーカーに提示できること。

(5) 新增設の現実とは下記であり、非現実的な計画を発表するのであれば、非現実的な計画を発表することにどのような価値があるのか、国民に説明できること。

・増設 川内原発3号機 159万kW APWR型（改良加圧水型）  
2011年1月に経済産業省に申請する。3月に福島原発事故発生。以後九電は何もしていない。経産省は2010年に年0.5%の需要増の報告を発表していたが、もちろんそのようなことはなく、九電管内では2010年から2019年までに電力需要はじわじわと約20%減少した。

※APWR型は日本では建設されたことがない改良加圧水型であり、敦賀原発3、4号機について2004年から保安院が審査を始めたが、結論が出る前に福島原発事故が発生。新規基準に適合するように設計変更することになるが、規制委員会の審査は長期間かかると思われる）。

・増設 敦賀原発3、4号機 153.8万kW APWR型（改良加圧水型）  
2004年3月に経済産業省へ設置許可申請をし、保安院で安全審査が続けられていたが2011年3月の福島原発事故で頓挫。現在建設予定の敷地は関電の資材置き場となっている。日本原電株は東海第二原発が再稼働できなければ、倒産する可能性が指摘されている状況で、3、4号機については何もしていない。

・新設 上関原発1、2号機 137.3万kW ABWR（改良沸騰水型）  
敷地が狭く、埋め立てをしなければ原子炉建屋を波が洗い、テロ対策施設を建てるにはさらに埋め立てを拡大する必要があると思われるが発表しない。原子炉建屋にぶつかる断層が活断層である可能性がある。

			<p>中国電力の島根原発2、3号機が審査中だが、原発ゼロの現在も域外に売電中。地元住民の反対はすでに40年ほど続いていて高齢化しているが極めて強固。</p> <p>・新設 東通原発1号機 138.5万kW ABWR（改良沸騰水型） 2011年1月に1号機の着工を開始したが、福島原発事故により中断。 東奥日報 2021年3月20日 東電、東通原発1号機の建設見直し先送り 東京電力ホールディングス青森事業本部長の宗一誠常務執行役は19日、2020年度中に示すとしていた東電東通原発1号機（青森県東通村）の建設見直しについて「（4社による）共同事業化やプラント設計などを鋭意検討してきたが、年度内の提示は難しい」と述べ、先送りする考えを示した。東電柏崎刈羽原発（新潟県）で不祥事が相次ぎ、中部電力、日立製作所、東芝と共に目指す共同事業化の検討も難航していることから、現時点での提示は困難と判断したとみられる。</p> <p>・新設 大間原発 138.3万kW フルMOX燃料が可能なABWR（改良沸騰水型）（電源開発/Jパワー）※フルMOX燃料の沸騰水型原発は世界で大間原発だけ。試験炉・原型炉・実証炉・商業炉という開発を行わず、いきなり商業炉でデータを取りながら稼働させるという実態は実験炉。 2008年5月 第1回工事計画認可（着工）、運転開始を2014年11月としていたが福島原発事故で建設は中断。現在、新規制基準適合性審査中。 審査は長期化し、2020年9月10日、本格工事再開は2022年後半、運転開始は28年度と、青森県と地元3町村に報告。延期は4回目。</p> <p>以上</p>
427	60代	男性	<p>要望：再エネの国際的なクレジットの仕組みを導入してほしい。</p> <p>①日本はエネルギー資源に乏しく、かつ利用可能な再エネ資源にも乏しい。 ②日本は、エネルギー使用効率が高く、①も相まって単位エネルギー当たりのCO2削減の限界費用が高い。 ③现阶段で、日本単独で国内エネルギーの脱炭素化を進めれば、電力コスト並びにエネルギーコストは世界平均に比して著しく高くなり、日本国内のエネルギー消費産業は国際競争力を失うこととなる。 ④そもそも、地球温暖化は地球規模の問題であり、日本国内でいくらカーボンニュートラルを実現しても無意味、世界のCO2総量削減が重要。 ⑤例えば、中国を除く東南アジア諸国と協力し、このエリアでのCO2排出量を低減する国際的な枠組みを作り、その中で日本の資金、技術を活用して、CO2の低減を図り、そのクレジットを活用し、日本排出するCO2の評価とする。 ⑥現在、海外でグリーン水素を製造し、それを日本に輸送してカーボンフリー燃料としての活用や、メタネーション等での活用も検討されているが、そもそもこのクレジットの枠組みができれば、リアルに日本への輸送をしなくてもバーチャルな取引での移転が可能になり、輸送のための無駄なコストやエネルギーが不要にできる。 ⑦企業単位での脱炭素努力はするものの、日本の置かれている状況を冷静に考えれば、今のままでは、日本国内でのエネルギー消費産業は壊滅することは明らか。国として、全力をあげて国際的な協力のもと、広域なエリア、或いは地球大でのCO2削減に資する、クレジット制度の設立に注力してほしい。</p>
428	未記入	未記入	<p>脱炭素の動きを早めてください。 地球温暖化、待ったなしです。</p> <p>地震大国の日本に、原発は危険過ぎます。 廃止してください。</p> <p>自然エネルギーの実用化を急いでください。</p>
429	60代	男性	<p>日本では産業界から「2050年のカーボンニュートラルの達成のために原発の再稼働や新設を！！」という話が沸き上がってきます。</p> <p>それに関して「確かに原発は、ほぼCO2フリー電源だよ・・・」と、モヤモヤ感を持っている国民も多いと思います。私自身は、「柔軟性」に劣る原発を中心とする「ベースロード電源」の発想から脱却しないと、将来の限界費用ゼロ社会を創るための「柔軟性」を求められる分散化電源（再エネ中心）で構成される電力システム構築の妨げになると考えます。</p> <p>しかし、「ベースロード電源の発想からの脱却」以前に、2050年のカーボンニュートラルに対して、「脱炭素」を最上位の概念（上位より脱炭素/エネルギー政策/電力構成の議論）に置いて議論していることが間違いで、「持続可能」を最上位の概念（上位より持続可能/脱炭素/エネルギー政策）に置く発想の転換が必要なのでは？と思います。</p> <p>下位の行動は上位概念の制限内で行えるのですから、「持続可能」を最上位の概念に置く場合は、CO2フリー電源だからといって、原発の再稼働や新設は選択肢には成り得ないはず。</p>
			<p>世界的に脱炭素、再生可能エネルギーの推進が叫ばれています。日本は国土が狭いとの理由で大規模な太陽光発電設備の設置が難しいと聞いておりますが、日本の国土や気候の特性を活かした小規模な再生可能エネルギーの開発を期待します。具体例としては、北海道や東北地方での風力発電、九州地方の地熱発電、耕作放棄地を利用したバイオマス発電、海上での洋上風力発電、河川の水力発電、農地でのソーラーシェアリングなどです。</p> <p>また、住宅への太陽光パネル設置、公共施設の再生可能エネルギー設備の設置、建造物のZEB化や断熱化などを義務付けて欲しいです。</p>

430	50代	女性	<p>原子力は二酸化炭素を排出しませんが、安全対策や核廃棄物の処分の問題などが未解決のままでは、持続可能なエネルギーとは言えず、事故リスク対応費のコストも大きく、世界の流れにも反して経済性が薄いのではないのでしょうか？同じように火力発電所の稼働や建設も世界からの非難を浴びることとなり、日本経済にも不利益と考えます。またLNGはすでに不足していて、依存できる見込みはありません。</p> <p>これらの理由により、原発の再稼働ならびに新設、火力発電所の新設を中止し、すみやかに外部コストの低い再生可能エネルギーへの移行を進め、それらを総合的に活用できるシステムを構築することを求めます。</p>
431	団体	団体	<p>2021年5月24日 経済産業大臣 梶山弘志様</p> <p>大阪府茨木市清水1丁目2番4 生活クラブ生活協同組合大阪 理事長 浅井 由起子</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>(意見項目)</p> <p>日本国政府は、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高めるために、以下のことを第6次エネルギー基本計画の改定案に盛り込んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2030年の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年は100%とすること。</li> <li>巨大なリスクを抱える原子力発電はおそくとも2030年までには廃止、石炭火力発電はおそくとも2030年までには廃止、ガス火力も段階的に2050年までに廃止すること。</li> <li>脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめること。</li> </ol> <p>(意見趣旨)</p> <p>生活クラブ生活協同組合は、連合会全体として北海道から西は兵庫県までの地域をカバーし、総組合員数41万名におよぶ生活協同組合です。</p> <p>生活クラブ生協大阪は設立後53年となる生協で、対象地域は大阪府北半分を対象エリアとし組合員数約19,000名という規模です。</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。</p> <p>省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。</p> <p>気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を産業革命から1.5°C上昇以内に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している産業革命以降の過度な温室効果ガスの排出が原因です。第6次エネルギー基本計画はコロナ禍が続く気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段です。基本計画における2030年のエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になります。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。暮らしを奪われたままの方が大勢いる中、廃炉の見通しは未だ立たず、汚染水処理は、関係者の理解を得るという約束を果たす前に、海洋放出が決定されました。安全な原子力発電はありません。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきです。</p> <p>日本の食料自給率は38%(カロリーベース、2019年度、農林水産省HPより)です。そして、エネルギー自給率は、2018年において11.8%で、OECD35カ国中34位と極めて低い状態です。(経産省HPより)日本は食料とエネルギー資源のほとんどを海外に依存しています。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。</p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。</p> <p>第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説での「再生可能エネルギーを最大限に導入する」「原子力政策についても安全最優先で進める」「長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換する」との言葉を実現させるために、以下のことを第6次エネルギー基本計画の改定案に盛り込んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2030年の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年は100%とすること。</li> <li>巨大なリスクを抱える原子力発電はおそくとも2030年までには廃止、石炭火力発電はおそくとも2030年までには廃止、ガス火力も段階的に2050年までに廃止すること。</li> <li>脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめること。</li> </ol> <p>以上</p>

432	60代	女性	<p>難しいことはわかりません。私の願いは再生可能エネルギー100%への変換を望みます。そして脱原発、脱石炭で後に続く子どもたちそのも自然が壊されず続くことを願います。</p>
433	60代	男性	<p>エネルギーセキュリティの従来の考え方に防災面の想定が入っていない。</p> <p>南海トラフ巨大地震を例に取ると、今後30年間の発生確率7割以上とされる来たる南海トラフ巨大地震の最大級のものはM9クラスが2030年代にも起こり、西日本大震災となることが想定されている。</p> <p>2013年に関西大学の河田恵昭教授が東日本大震災時の沿岸に位置する火力発電所の被災データ(津波浸水深さと復旧日数)を基に西日本での津波被災時の各電力管内の需給ギャップ発生を評価した研究では、四国電力管内では5-8カ月以上の長期広域停電が発生すると評価されている。</p> <p><a href="https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/common/pdf/bulletin004_15.pdf">https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/common/pdf/bulletin004_15.pdf</a></p> <p>この評価に沿った各火力発電所での津波対応の堤防嵩上げなどは現在行われていない。</p> <p>集中型の大規模火力発電所に頼る電源系統がエネルギーセキュリティが高いというのは幻想である。</p> <p>(柏崎刈羽原発について現地の関係者説得のための論理として、この津波で東京湾の火力発電が被災するという論理を経産省が使っていた、とする新聞報道もあった。恣意的な利用だろうが、一面の真理がある。)</p> <p>また、伊方原発3号機の再稼働前の原子力規制委員会のパブリックコメント(2015年夏)に際して上記の問題のコメントをしたにも関わらず、連続1週間の非常用ディーゼル発電機の燃料準備があるから外部電源喪失に伴う重大事故の危険性はない、とされ再稼働を許していた。</p> <p>( <a href="https://gensayo4koku.jimdofree.com/伊方原発ここが危ない/6-大地動乱の時代-の本命-南海トラフ巨大地震が想定内なのに原発-震災-だけは想定外/">https://gensayo4koku.jimdofree.com/伊方原発ここが危ない/6-大地動乱の時代-の本命-南海トラフ巨大地震が想定内なのに原発-震災-だけは想定外/</a> )</p> <p>これも原子力の重大事故リスクを軽視した政治的判断である。</p> <p>仮に伊方3号機で東日本大震災の二の舞の事故を起こした場合、日本全国の再稼働した原発も再度、5年-10年間の運転停止が起こることが想定され、原子力発電をエネルギーセキュリティに優れた電源である、とする判断が誤りであると「再び」立証されることになる。</p>
434	80代以上	男性	<p>太陽光発電機の設置場所についての提案</p> <p>日本中に張り巡らされた高速道路の中央分離帯を利用。</p> <p>各所に蓄電装置を整備し万一の交通事故時にも対処できるようにする。</p> <p>原発0を目指して早急に対処したい。</p>
435	団体	団体	<p>2021年5月26日</p> <p>生活クラブ生活協同組合・東京</p> <p>理事長 増田 和美</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合・東京は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下、意見を提出します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること</p> <p>日本の2030年目標は22%~24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関(IEA)が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%~74%と高い目標を決めています。将来世代(子どもたち)へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおいことを直視すべきです。気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。</p> <p>「グリーン成長戦略」で示されたCCS(CO2の回収・貯留)付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。</p>

		<p>日本では回収する大量のCO2を貯留できる場所があるかどうか分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <p>1) 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかります。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</p> <p>2) 再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめる必要があります。現状では旧電力会社の子会社によるグループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離をすすめて送電線使用の公平性をはかることが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>4) 再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。</p> <p>* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をしやすくします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</p> <p>* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</p> <p>* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <p>5) 消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>6) 消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p>
436	60代 男性	<p>「気候危機」問題の外交面の重大性の認識が日本の官庁には欠けているのではないかと。気候危機の現状認識とそれに伴う外交面の「圧力」についての章立てを付けるべき。</p> <p>現在G7サミット気候大臣会合コミュニケに現れたような激動をエネルギー基本計画が受けている最中で、その要因である気候危機の現状分析を怠っているならばありえない審議会の欠陥である。</p> <p>下記のツイッター情報のまとめを参考に、項目立てをしてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IPCCの分類でWG2関係：温暖化の悪影響と適応策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候の危機、気候災害編 <a href="https://togetter.com/li/1711879">https://togetter.com/li/1711879</a></li> <li>・ 気候の危機、ティッピング・ポイント系事象について <a href="https://togetter.com/li/1711721">https://togetter.com/li/1711721</a></li> <li>北極海水の死のスパイラル <a href="https://togetter.com/li/1706844">https://togetter.com/li/1706844</a></li> <li>温暖化の危機の現状について19年8月 <a href="https://togetter.com/li/1393103">https://togetter.com/li/1393103</a></li> <li>2010年代最後の一月・オーストラリアでの森林火災まとめ <a href="https://togetter.com/li/1449636">https://togetter.com/li/1449636</a></li> <li>「アンサバイパブル」なハリケーン・ローラとカリフォルニアの山火事 <a href="https://togetter.com/li/1583775">https://togetter.com/li/1583775</a></li> <li>台風9号、10号と気候の危機 <a href="https://togetter.com/li/1592249">https://togetter.com/li/1592249</a></li> <li>電力スポット価格高騰の背景―番外編テキサス州寒波で停電 <a href="https://togetter.com/li/1654657">https://togetter.com/li/1654657</a></li> </ul> </li> <li>● IPCCの分類でWG1関係：温暖化の科学 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ COP25直前と最中での科学の警告 <a href="https://togetter.com/li/1444554">https://togetter.com/li/1444554</a></li> <li>・ 世界はいつ1.5°C/2°Cを越えてしまうのか <a href="https://togetter.com/li/1632156">https://togetter.com/li/1632156</a></li> <li>・ 植田敦氏の流れの温暖化懐疑論への反論 <a href="https://togetter.com/li/1656791">https://togetter.com/li/1656791</a></li> </ul> </li> <li>● 運動論関係： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グレタさん21年4月の語録 <a href="https://togetter.com/li/1706639">https://togetter.com/li/1706639</a></li> <li>・ 一人のレベリオン 21年5月1日 英国議会の気候非常事態宣言から丸2年の日に <a href="https://togetter.com/li/1708054">https://togetter.com/li/1708054</a></li> <li>・ 緊急開催！気候マーチ0422 <a href="https://togetter.com/li/1695745">https://togetter.com/li/1695745</a></li> <li>・ 天然ガスの話題を日本の環境運動は避けている？ <a href="https://togetter.com/li/1705020">https://togetter.com/li/1705020</a></li> <li>・ エコサイド（環境破壊）を国際犯罪にStop ECOCIDEと化石燃料不拡散条約という企て その2 <a href="https://togetter.com/li/1699981">https://togetter.com/li/1699981</a></li> <li>・ XRの裁判闘争 <a href="https://togetter.com/li/1714231">https://togetter.com/li/1714231</a></li> <li>・ 投資撤廃（ダイベストメント）2021年 <a href="https://togetter.com/li/1699958">https://togetter.com/li/1699958</a></li> <li>・ 社会的ティッピング・ポイント理論を活用する政策（ガソリン車販売禁止という政策について、そして2030年石炭火力全廃政策について） <a href="https://togetter.com/li/1662248">https://togetter.com/li/1662248</a></li> </ul> </li> <li>● IPCCの分類でWG3関係：緩和策・政治</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「原発は気候変動との闘いの邪魔だ」記事 <a href="https://togetter.com/li/1614211">https://togetter.com/li/1614211</a></li> <li>・リーダーズ気候サミットの国際情勢 <a href="https://togetter.com/li/1703326">https://togetter.com/li/1703326</a></li> <li>・再生可能エネルギーの主力化2021年版 <a href="https://togetter.com/li/1699913">https://togetter.com/li/1699913</a></li> <li>・CCS（炭素回収／貯留）と日本の脱石炭 <a href="https://togetter.com/li/1599156">https://togetter.com/li/1599156</a></li> <li>・脱成長一国内外 <a href="https://togetter.com/li/1604562">https://togetter.com/li/1604562</a></li> <li>・市民議会（気候市民会議）の取り組み <a href="https://togetter.com/li/1667680">https://togetter.com/li/1667680</a></li> <li>・都市交通・自転車革命と飛び恥、海運関係 <a href="https://togetter.com/li/1700990">https://togetter.com/li/1700990</a></li> <li>・欧米のガソリン車販売禁止とEV技術 <a href="https://togetter.com/li/1598001">https://togetter.com/li/1598001</a></li> </ul>
437	団体	<p>2021年5月25日 経済産業大臣 梶山弘志様</p> <p>生活クラブ生活協同組合・千葉 理事長 福住 洋美</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合・千葉は、県内に約44,000世帯の組合員が所属する消費生活協同組合です。1都1道2府17県で活動する33の単位生協で生活クラブ事業連合（組合員数約40万世帯）を組み、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめています。その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業を進めています。</p> <p>2016年から再生可能エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kwh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。</p> <p>事故の収束も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。また温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下、意見を提出します。</p> <p>1.エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること 2030年に再生可能エネルギー（以下再エネ）を主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本とした政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。</p> <p>また主要各国も、2030年までに再エネ40%～74%と高い目標を決めています。将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再エネ目標の引き上げが必要です。</p> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること 原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力原発事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。</p> <p>40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおぜいいることを直視すべきです。</p> <p>気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO2の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。日本では回収する大量のCO2を貯留できる場所があるかどうかすら分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた政策転換を早急に進めること 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかる必要があります。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくり</li> <li>・再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直し</li> <li>・再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくり</li> <li>・消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直し</li> <li>・消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」の義務化</li> </ul>

438	60代	男性	G7気候大臣会合での圧力を見てもわかるように、今年COP26までにまだまだ国際情勢は変化を遂げることになりそうです。変化に対応できる計画とするために、第6次のエネルギー基本計画の策定はもう1年先送りするべきと思いますがそうしてはいかがでしょうか。
439	60代	男性	<p>そもそも原発は地元住民の同意が得られにくい、新規立地の用地が枯渇したことで2000年代にピークを迎えた、すでに過去の発電方式である、ということがあまり知られていません。</p> <p>自民党の原発推進の議員連盟は新設・増設・リプレースを進めたい、と唄っていますが新設は立地点の枯渇で無理無理、増設も用地が取得されていそうなのがわずかに数か所。</p> <p>リプレースとは、元々の語義からすると、既設の原発を廃炉作業を終えて撤去した跡地に建設ということなので、廃炉作業が終わる40年以上先に始まる話となります。</p> <p>そもそも温暖化対策はここ9年間の2030年までにCO2排出量を半減する、というのがスピードの相場観なので、10年後に運転開始を予定に組み込めない原発新増設リプレースは対策として算定できない、というべきです。</p>
440	50代	女性	<p>5/26付け朝日新聞に、エネルギー基本計画に総合エネルギー戦略調査会が原発のリプレースや新増設の推進を盛り込むよう求める提言案をまとめたとありました。</p> <p>大きな原発事故から10年。避難を余儀なくされた人々の中には、いまだに故郷に戻れない人や戻ることが諦めざるをえなかった人もおおいいます。現在も廃炉作業は続き、収束のめどさえ立っていない状況です。</p> <p>この事故で、あらためて原発は人間がコントロールしきれるものではなく、大きな危険が伴い続ける発電方法だと、誰もが気づいたはずですが。</p> <p>また、廃棄物の問題も、未だ解決の道筋すら立たず、たまり続ける廃棄物、原料どころか廃棄物処理までも海外へ依存し、運搬のエネルギーを使う原子力発電に未来はありません。</p> <p>今こそ、潔く原子力発電を手放すことを決断し、廃炉処理にその技術を集中させるべきです。</p> <p>これまで国政としてすすめてきたことを覆すことは、並大抵の判断ではなく、簡単なことではないと理解しています。しかし、これ以上大きなリスクを後世に押し付けるのではなく、今こそ勇気ある決断を求めます。</p> <p>調査会のみなさんの現実に真摯に向き合う姿勢と、政府の勇気ある決断を心より願います。</p>
441	10代以下	女性	<p>なぜ、地球温暖化を悪化させるとわかっているのに、火力発電所を新たに稼働させるのですか？私たちの将来の希望を無くしたいのですか？神戸炭発電所等、新たな火力発電所のプロジェクトに関わっている皆様にも、お子さんやお孫さんがいる方が多いはずですが。プロジェクトを計画しながら、お子さんやお孫さんが生きる数十年後の地球の未来を深く考えたことはございますでしょうか。私は、自分達の未来がどのようなものになっているか不安で仕方ありません。まだ19歳ですが、将来的に子供を産んだとしてもその子供が安全な世界で生きられないなら、子供が欲しくても産まないという選択肢の方が良いのではないかと考えています。19歳なのに、そのようなことを考えなくてはならない世の中なのです。私たちに希望のある未来を残してください。50年後、100年後、生きているのは私達の世代や私たちの子供・孫の世代なんです。幸せな未来を私たちに残してください。</p>
442	50代	女性	<p>日本は脱炭素目標達成のために、再エネ活用に舵をきるべきです。脱炭素を原発で達成しようとするのは反対です。理由は核廃棄物処理方法も決まっていません、また災害大国であり、原爆を使用した唯一の国、福島原発では天災から人災を起こしました。仮に原発を選んだとすると核廃棄物、廃炉の費用など大きな課題を未来へと残すこととなります。そんな恥ずべきことは責任ある大人の選択として出来ません。</p> <p>災害大国である事を逆にとり、自然由来エネルギーが豊富にあると捉えるべきではないでしょうか！</p>
443	40代	男性	<p>太陽光を最大限に導入し、ベースは風力、調整部分は原子力（安全性を向上したうえで）となるかと思いますが、極力、国内の技術を利用した電源開発、送電網開発を行って頂きたいと思います。目先の経済ではなく将来の日本の飯のタネになる技術開発に注力してください。現在はスピード優先の世の中ですが、エネルギーのベースとなる技術は、わが国が得意としてきた、失敗の許されない事に使われる技術であると考えています。また木質バイオマスは再植林を確実に実施し、カーボンニュートラルとなることを徹底してください。よろしくお願いいたします。</p>
444	30代	女性	<p>原発に依存しないエネルギー政策を希望します。再生可能エネルギーで日本の電力は賅えます。</p>
			<p>2021年5月30日 経済産業大臣 梶山弘志様</p> <p>かわさき生活クラブ生活協同組合 理事長 佐野 めぐみ</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p>

私たちかわさき生活クラブ生活協同組合は、『人が人らしく自然と共生しこころ豊に地域で助け合って暮らす「協同」の経済や社会づくりをすすめよう』を理念に掲げ、川崎市で活動している生活協同組合です。組合員活動を通じて、人と人との顔が見える関係づくりや、地球規模の環境問題を身近に引き寄せる意識づくり、地場農産物生産者との提携関係、資源循環型社会の仕組みづくりなど様々な取り組みを行ってきました。

川崎市は2050年CO2排出実質ゼロを表明し、2020年11月に脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ2050）を策定しました。私たちが川崎市民として賛同し、誰もが安心して暮らす社会、子どもたちが希望を持って生きていける地域づくりを目指し、おおぜいの仲間とともに活動をすすめています。

2030年の電源構成の選択は、これからの日本のエネルギーのあり方を決める大きな判断となります。

今までの常識や社会の仕組みにとらわれることなく、多くの科学者・市民・事業者の意見を聞き、私たちの世代で「気候危機を止める」覚悟を持って判断する必要があります。

今の子どもたちや将来の世代に安心して暮らせる環境を引き継いでいけることを願い、私たちは以下の意見を提出します。

### 1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること

- ・日本の2030年目標は22%～24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。
- ・再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%～74%と高い目標を決めています。
- ・将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。

### 2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること

- ・東京電力(株)福島第一原子力発電事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおぜいいることを直視すべきです。
- ・気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO2の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。日本では回収する大量のCO2を貯留できる場所があるかどうかすら分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。
- ・原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。

### 3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること

- ・2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかることが必要です。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。
- ・再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめる必要があります。現状では旧電力会社が子会社・グループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離をすすめ送電線使用の公平性をはかることが必要です。
- ・再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。
- ・再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。
- \* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をしやすいとします。

「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。

- \* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。
- \* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。
- ・消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。

			<p>本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>・消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
446	50代	男性	<p>●意見</p> <p>①泊原発を再稼働して欲しい。</p> <p>②原子力規制委員会を解体するか、審査基準を明確にして欲しい。</p> <p>③原発を目の敵にし、遡及法的に、過剰な安全対策の検討を強制し、稼働させないのは、やめて欲しい。</p> <p>④国が、原発の安全対策費、点検、修理、事故対応をし北海道電力に発電所を貸して欲しい。運用を北海道電力に委託。</p> <p>⑤国が、原発を買い取って欲しい。</p> <p>⑥原子力規制委員会に払う経費で、地熱発電所を作って、北海道の電気代を安くして、欲しい。</p> <p>●理由</p> <p>①建設費、維持、過剰な安全対策費用含めて、電気代が原資。</p> <p>②電気代が高い。国民は、高い電気代を望まない。</p> <p>③電気代が高いと、工場が移転する。働く場所がなくなる。</p> <p>困らないのは、公務員だけ？</p> <p>④電気代で作った泊原発が、営業運転していない。</p> <p>⑤今も、維持費を電気代で払ってる。</p> <p>⑥道民は、なぜ、発電しない設備の建設費、維持費、安全対策費用まで、負担しなければいけないのか？</p> <p>そして、いつまで続くのか？</p> <p>10年、20年、30年。40年で廃止。</p> <p>⑦原子力規制委員会は、仕事していなく、不要な組織だと思う。</p>
447	50代	男性	<p>●意見</p> <p>①原発のテロ対策は、国がやって欲しい。自衛隊。</p> <p>②新規原発を建設して欲しい。</p> <p>③原発用地は、国が、地震対策、火山噴火対策、津波対策して欲しい。</p> <p>④国が、原発を新設し、電力会社に運用のみを委託して欲しい。</p> <p>⑤設備と事故は、国が責任。</p> <p>●理由</p> <p>①原子力規制委員会の対応、裁判所対応は、民間企業には、無理。</p> <p>②泊発電所、いまだに、再稼働できず。</p>
448	50代	女性	<p>子ども達のためにも気温上昇「1.5度目標」を達成できるように計画を立ててください。これ以上の不安定な地球にしないように、最善の対策を「本気」でお願いいたします。また、それを理由に原発へのかじ取りはやめてください。原発は決して安全ではあません。過渡期のみ利用と断言し、利用停止の目標をしっかりと定め、再生可能エネルギー優先の政策転換をお願いいたします。コロナで全てが覆っている今こそがチャンスです。本気でグリーンリカバリーをお願いします。</p>
449	60代	女性	<p>核廃棄物による環境汚染は防がないといけないので、原発ゼロで、自然エネルギーとして、太陽光発電の設置を求めます。また、省エネ建築として、断熱など重要です。自動車もEVにして、蓄電池として活用する。</p> <p>また、石炭発電はゼロにすることが国際規定です。</p> <p>自然エネルギーの普及には、専門家がアドバイスする仕組みが必要です。自治体、企業、個人等、専門に相談機関設置し、また、補助金制度も設けること。</p>
			<p>4/28のエネルギー基本政策分科会を視聴しました。</p> <p>○原子力発電所立地県である福井県知事の意見には、頷けるものがあります。</p> <p>○第4次及び第5次エネルギー基本計画における「原発依存度を低減する」という文言は、第6次エネルギー基本計画では削除を要請します。</p> <p>【要請の理由】</p>

450	70代	男性	<p>3 1 1 事故に至ってしまったとはいえ、事故後 1 0 年を経過して、S+3Eを目指して改善がなされてきていますし、「原発依存度を低減する」という文言は、適切とは思われません。</p> <p>原子力発電所の安全確保は規制委員会の監視のもとで行われ、避難計画は既に策定されています。</p> <p>-----</p> <p>(付記)</p> <p>○ヒロシマ・ナガサキには、現在は立ち入り規制区域などは残っておらず、両市の復興の軌跡は福島復興の参考になると考えます。</p> <p>数万人の避難を余儀なくさせた 3 1 1 事故ではありますが当時受けた放射線量とともに、</p> <p>事故でなくとも宇宙線や自然界からの受ける放射線量や体内にも存在するカリウム40の放射線量、医療放射線量なども広く知らされるべきであり、知るべきでもあります。</p> <p>2021年現在の帰還困難区域の放射線量と比較し、規制値も含めて避難継続の妥当性が検討されるべきではありませんか。</p> <p>○3 1 1 事故では避難指示によって、放射線を怖れるあまりの慌てふためいた避難行動を惹起して、多くの犠牲者を出してしまいました。</p> <p>屋内退避やチャコールマスクを活用する選択肢を加えることで、このような犠牲を無くすことができます。</p> <p>(国際基準よりも低い規制値を良しとすることや、事故対処の拙が、復興の遅速や、事故の被害の大きさを左右します。)</p> <p>○第 5 福島丸事件・JCO事故からは、身体汚染の場合には、「洗身を行う」という教訓を得ることができます。</p> <p>○消費者の一人として、生活に必須な電力、の料金上昇は是認できません。</p>
451	団体	団体	<p>「経産省意見箱への意見内容」</p> <p>経済産業大臣 梶山 弘志 様</p> <p style="text-align: right;">横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 理事長 籠嶋 雅代</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち横浜みなみ生活クラブ生活協同組合は、半世紀にわたり「食、環境（CO2削減、エネルギー）、福祉（たすけあい）」など人々が「生活」するうえでの諸問題の解決に向けて自主的に取り組み、次世代の子どもたちに、より豊かな「くらしと環境」を繋いで行くために日々の活動に励んでいます。</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直し改定に際し、地球温暖化防止に向け、CO2削減対策として石炭火力発電から、自然エネルギーへの大幅な転換ではなく、原子力発電含め移行して行くことは、未だ解決に至っていない2011年3月11日東日本大震災での福島第一原発事故による教訓を生かした計画とは思えません。私たちは次世代の子どもたちの「未来」と「くらしと環境」を繋いで行くために、以下を提案します。</p> <p>1、2020年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。</p> <p>①今回の第6次エネルギー基本計画では再生エネルギー目標は22%~24%になっていますが、日本での再生エネエネルギーの割合は2019年18%、2020年では約21.7%まで伸長しています。</p> <p>2030年には再生エネルギーの主力電源化を進めるためにも60%以上の達成を提案します。</p> <p>②再生エネルギー主力電源化の高い目標を掲げることで、再生エネルギー主力電源化を基本とした政策への転換を促進します。</p> <p>③ I P P C の特別報告書では昇温15°C以内に抑制して行くためには、世界の電力の48%~60%を自然エネルギーで供給することを想定した内容となっています。また主要国においては再生エネルギー40%~74%と高い目標を掲げています。</p> <p>④次世代に持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再生エネルギーだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力は段階的に縮小し2050年度までに廃止すること。</p> <p>①東京電力(株)福島第一原子力原発事故の処理は未だ終息の目途も立っていません。また使用済み核廃棄物、汚染水の処理方法についても確立されていません。周辺地域も汚染されたままの状況です。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回のみ20年延長できるという例外規定の適用は、地震の多い日本では大きなリスクであり、福島原発事故による大きな犠牲と未だに帰還できない人が大勢いることを直視するべきです。</p> <p>②気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までには全ての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO2の回収・貯蔵）付き火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、現状で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所のみです。日本では回収すべき大量のCO2を貯蔵できる場所があるか、どうかすら分かりません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>③原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進でカーボンニュートラルを目指すべきです。</p> <p>3、脱炭素社会に向けて。再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急に進めること。</p> <p>①2050年省エネと再生可能エネルギーで脱炭素社会実現に向けて進めるために、大胆な再生エネルギー推進に政策転換を同時に環境負荷ならびに社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用ルール等をつくることを提案します。</p> <p>②再生エネルギーを最大限活用する様な発電・小売り、送電において公平性と透明性がある適切なルール作りを進めることが必要です。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発電分離の法的分離から所有権分離を進め送電線使用の公平性を図ることが必要です。</p>

		<p>③再生エネルギーの妨げとなる、石炭火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>④再生エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルール作りを進めることを提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農畜産業と再生エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検、緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をしやすくします。「地域活性電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</li> <li>・農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</li> <li>・地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルール作りやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</li> </ul> <p>⑤消費者電気料金への託送料金で原発の「賠償負担・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。</p> <p>福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力及び原子力事業者が責任を取り負担すべき費用を消費者が負担するという仕組みで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>⑥消費者が再生エネルギー由来の電力を選択すること保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電離力契約する際に提示することを義務化してください。</p>
452	団体	<p>「経産省意見箱への意見内容」</p> <p>経済産業大臣 梶山 弘志 様</p> <p style="text-align: right;">横浜みなみ生活クラブ生活協同組合 理事長 籠嶋 雅代</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち横浜みなみ生活クラブ生活協同組合は、半世紀にわたり「食、環境（CO2削減、エネルギー）、福祉（たすけあい）」など人々が「生活」するうえでの諸問題の解決に向けて取り組み、次世代の子どもたちに、より豊かな暮らし・環境を手渡していくために日々の活動に励んでいます。</p> <p>第6次エネルギー基本計画の改定に際し、地球温暖化防止対策と、2050年カーボンフリーの実現に向けた対策、そして、未だ解決に至っていない2011年3月11日東日本大震災での福島第一原発事故による教訓を生かすことが重要であると考えことから、以下を提案します。</p> <p>1、2020年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。</p> <p>第5次エネルギー基本計画では2030年目標は再生可能エネルギーが22%~24%になっていますが、日本での再生可能エネルギーの割合は2019年18%、2020年では約21.7%まで伸長しています。2030年には再生可能エネルギーの主力電源化を進めるためにも60%以上の達成を提案します。</p> <p>再生可能エネルギー主力電源化の高い目標を掲げることで、再生可能エネルギー主力電源化を基本とした政策への転換を促進します。</p> <p>IPCCの特別報告書では昇温15°C以内に抑制するためには、2030年には世界の電力の48%~60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要国においては再生可能エネルギーの導入目標を2030年までに40%~74%と高い目標を掲げています。</p> <p>次世代に持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再生可能エネルギーだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力は段階的に縮小し2050年度までに廃止すること。</p> <p>東京電力（株）福島第一原子力原発事故の処理は未だ終息の目途も立っていません。また使用済み核廃棄物、汚染水の処理方法についても確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままの状況です。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回のみ20年延長できるという例外規定の適用は、地震の多い日本では大きなリスクであり、福島原発事故による大きな犠牲と未だに帰還できない人が大勢いることを直視するべきです。</p> <p>気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までには全ての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたC C S（CO2の回収・貯蔵）付き火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、現状で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所のみです。日本では回収すべき大量のCO2を貯蔵できる場所があるかどうかすら分かりません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p> <p>原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進でカーボンニュートラルを目指すべきです。</p> <p>3、脱炭素社会に向けて。再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急に進めること。</p>

		<p>2050年省エネと再生可能エネルギーで脱炭素社会を実現するために、大胆な再生可能エネルギー推進に政策転換を図ると同時に環境負荷ならびに社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用ルール等をつくることを提案します。</p> <p>再生可能エネルギーを最大限活用する様な発電・小売り、送電において公平性と透明性がある適切なルール作りを進めることが必要です。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発送電分離しか行われておらず、透明性、公平性が大変な課題があります。発送電分離の法的分離から所有権分離を進め送電線使用の公平性を図ることが必要です。</p> <p>再生可能エネルギーの妨げとなる、石炭火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルール作りを進めることを提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検、緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をやすくします。「地域活性電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</li> <li>・農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</li> <li>・地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルール作りやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</li> </ul> <p>消費者電気料金への託送料金で原発の「賠償負担・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力及び原子力事業者が責任を取り負担すべき費用を消費者が負担するという仕組みで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択すること保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電離力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
453	未記入	<p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち23区南生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下、意見を提出します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること 日本の2030年目標は22%~24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本とした政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%~74%と高い目標を決めています。将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すること 東京電力福島第一原子力原発事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおぜいいることを直視すべきです。気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO2の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。日本では回収する大量のCO2を貯留できる場所があるかどうか分かっていません。長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。</p>

		<p>原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <p>1) 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかります。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</p> <p>2) 再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめる必要があります。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発電分離の法的分離から所有権分離をすすめ送電線使用の公平性をはかることが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>4) 再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。</p> <p>* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をやすくします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</p> <p>* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</p> <p>* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <p>5) 消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>6) 消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
454	70代 男性	<p>エネルギー政策に関する提案です。</p> <p>プラスチック廃材から水素を回収する画期的方法を考案しました。</p> <p>現在、JAMSTECやJAGMECにおいて深海熱水噴出孔周辺に存在する金属の回収が検討されていますが、それとともに深海熱水噴出孔からのエネルギーを利用したら如何かと考えます。そうすれば、比較的容易に水素を得ると同時に厄介者のプラスチック廃材を原料として再利用できます。</p> <p>世界に先駆け日本が水素製造のハブになる可能性があるため、是非一読願いたく宜しくお願いします。</p> <p>1. 題目 深海熱水噴出孔を利用してプラスチック廃材から水素を製造する方法</p> <p>2. 内容 約10年前、地球深部探査船「ちきゅう」等が1000～5000mの深海で数個の熱水噴出孔（最高464℃）を発見したと報ぜられました。熱水噴出孔の周辺には銅、亜鉛等の金属が存在し、国はこれら資源の回収を検討中とのことでした。私は熱水噴出孔が超臨界圧水状態にあることより、「この熱水噴出孔にプラスチック等のごみを投入し水素を取り出す」アイデアを思いつきました。</p> <p>水は液体か気体の状態で存在しますが、圧力22MP（水深約2200mに相当）以上、水温374度以上で超臨界圧状態となり、液体、気体とは異なり化学反応が活発となります。</p> <p>超臨界圧水の性質を利用して、「プラスチック等のごみから水素を取り出す」論文及び特許がいくつかあります。ただ、これらにも問題があり、要約すると、</p> <p>(1) 超臨海圧水で、プラスチック等の廃材を水素と二酸化炭素に分解できる。</p> <p>(2) しかし、超臨界圧水の生成にエネルギーが必要となる。</p> <p>(3) 超臨界水を保存する容器の製造に多額の費用がかかる。</p> <p>(4) また、発生した水素と二酸化炭素の分離、取り出しも容易でない。</p> <p>(5) かつ、二酸化炭素の処理に手間と費用がかかる。</p>

			<p>一方、深海熱水孔を利用すると、</p> <p>(ア) この深海熱水孔は超臨界圧状態にあり、これにプラスチック廃材を投入することにより、同廃材を水素と二酸化炭素に分解できる。</p> <p>(イ) この場合、海底で発生した水素は海中を上昇し（水素は超高压の状態でも気体のまま）、二酸化炭素（二酸化炭素は超高压の状態では液体になる）は海中又は海底を浮遊するため、上記（２）、（３）、（４）の問題は解消される。現在、国家プロジェクトとして苫小牧でCCS（二酸化炭素回収・貯留）の実証試験が行われています。これは二酸化炭素を海底下に貯留する方法ですが、二酸化炭素を海洋隔離するという方法もあります。海洋生態系への影響調査が現在世界的に行われていますが、2700mより深ければ二酸化炭素は海水より重く海底を漂うので、海洋生物が多い海洋表層、若干生息する中層の生態系への影響はほとんどないと考えられます。</p> <p>(ウ) 海中を上昇する水素を船で回収し、同船上の水素液化装置で液化し、日本に輸送する。</p> <p>(エ) 水素発生のためのエネルギーは海底からの無尽蔵の噴出熱を利用するため無料。海底全体が超臨界圧状態のため、容器は不要。原料は今や社会問題化しているプラスチック廃材で、この処理も兼ねるので一石二鳥となる。</p> <p>上記の実現のため、国家プロジェクトとして、</p> <p>I) プラスチック素材の原料及び形状（粒状、粉状、パレット）等の検討</p> <p>II) 熱水噴出孔での水素発生メカニズム調査及び触媒の必要性の確認</p> <p>III) 発生した二酸化炭素動向のモニタリング</p> <p>IV) 水素発生費用の検討</p> <p>等の研究・調査を提案します。</p>
455	70代	男性	<p>もうすぐ2050年エネルギー基本計画が定められようとしています。その中で原子力発電新設を希望する意見が経済団体などから出ています。私は、安全安心な小型原発が開発されれば新設するのによぶさかではありませんが、その場合にも今の原発立地にリプレースすることには絶対反対です。電力需要が大きく電気不足な首都圏に安全安心な原発を立地させる方が送電ロスも無い。首都圏には石炭火力発電所もあるので、その跡地を活用して安心安全な小型原発を立地させるべきです。そのほうが国民も納得する。</p>
456	40代	男性	<p>これからの世界を救うのは水素だと思います。高効率低炭素の水素精製技術研究に国の惜しみ無い出資をよろしく願います。</p>
457	30代	女性	<p>再エネ比率を60%にしてください</p> <p>これ以上自然災害が起きたら安心して生活していけない。</p> <p>今ならまだ変えられる。</p> <p>脱炭素社会に向けて、本気で取り組んでほしいです。</p>
458	40代	男性	<p>これまでのエネルギー基本計画は「できることをやる」というフォアキャストの視点から作られてきましたが、気候危機の問題は「1.5度以下に抑える」という目標からバックキャストで計画をつくらないと達成できません。2050年ゼロカーボン最低限の目標であり、そのための中間目標は「炭素予算」の視点から設定すべきです。「2030年46%削減」からさらなる削減目標の上乗せが必要です。</p> <p>具体的には、</p> <p>(1) 石炭火力発電は2030年までにゼロにする。</p> <p>(2) 原発に頼らずに脱炭素を実現する。原発は将来ゼロにすべき。現在の原発比率を上回るような目標はありえない。</p> <p>(3) ベースロード電源という古い考え方は捨てて、再エネのフレキシビリティに対応できるような制度やシステムを整えることを最優先すべきである。</p> <p>(4) また、2050年の再エネ比率を限りなく100%に近づけるためには、エネルギー効率化（省エネ）の目標をさらに上乗せすることが必要であり、</p> <p>(4-1) 特に住宅やビルの断熱性能の水準を引き上げる。</p> <p>(4-2) 国内の車の総走行距離を減らす。マイカーに依存しすぎることなく快適に暮らせるよう、徒歩・自転車・公共交通で行ける圏内にお店や病院、金融機関などを集中させ、コンパクトなまちにする。</p> <p>(4-3) 公共交通を充実させる。ガソリン税などの税率を上げ、公共交通への支援に使えるようにする。</p> <p>などの施策に取り組んでいけば、エネルギー消費量をさらに減らすことは可能だと考えます。</p>
459	60代	男性	<p>人、物、の移動にあまりに多くのエネルギーが使われている。ITを活用して、在宅ワーク、在宅教育、地産地消の推進が重要。</p> <p>原発は、廃棄物処理の目処が立っていない。将来的な負担が未知数。推進するべきではない。</p>

460	30代	女性	<p>今後のエネルギーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力については、原子力発電所の新設は考えられない。リスクとコストが大きすぎる。</li> </ul> <p>一般家庭や小規模店舗においては、オフグリッドでやりくりすることを目標に、発電技術、節電住宅・機器、蓄電池を発展させるべきではないか。</p> <p>少々、時間はかかるが不可能とは言えないと思う。</p> <p>実現まで、火力をゼロにすることは難しいだろうが、新設には慎重に。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱、畜産残渣など使われていないエネルギー源を、エネルギーとして利用し、地方の「資源」を増やすべき。</li> <li>・そうして考えたとき、将来的なエネルギー源比においては再生可能エネルギーの割合が高くなり、原子力や火力が減るのは自然なことではないか。</li> </ul> <p>旧態依然とした計画では、技術者も育たないし、海外に流出してしまわないのか。</p> <p>原発や火力を維持・新設したところで、地方は衰退する。命のリスクと、大量の二酸化炭素排出を抱え、産業は衰退、地方からは人が離れ、全体の人口も減少、残る人口も白血病やがんが増え、、、</p> <p>エネルギーの計画は重大です。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
461	60代	女性	<p>1, 原発はすぐにやめて下さい。</p> <p>原発は安上がりだから使いたいとただ使っていると、日本の経済は国際社会から遅れてしまいます。また、他の方法で電気が作れるのだから、いったん事故が起これば国土も人も動物植物にも取り返しのつかない悪影響を与えるものは使うべきではないと考えます。</p> <p>2, 石炭火力発電は2030年までに全廃してください。</p> <p>新しい石炭火力発電は効率がいいとは言っても、他の発電方法に比べて。二酸化炭素排出量はまだまだ多いです。</p> <p>3, 2030年までに再生可能エネルギーを60%にしてください。</p> <p>なかなか難しいとは思いますが、これでないとおそらく1.5℃未満の気温上昇にはならないと思います。これが達成できない時の災害のひどさを考えると、どうしても達成したい数字です。皆で団結してやり遂げましょう。</p>
462	70代	女性	<p>今年も気候変動のせいか、例年と違い、桜開花が半月速く、而もずれて咲く八重桜が機を同じくして咲く事や、その後も梅雨風な長雨が早く来たり、6月始めにもう夏空だったり、昨年夏以上の暑さになるのではと危機を感じます。廃棄処理が不可能な原発より、人にも自然にも優しい水車風の発電設備小型の水力発電用の発電設備が国内生産され、利用される事を願います。今はドイツ製なのです。国が小型水力発電設備に援助すれば、全国で安く設置出来るでしょう。地方も潤うし、地方の活性化や地方への人口移動も進むでしょう。地方では山を太陽発電設備に変えられ、返って温暖化です。山の地権者は山の利用価値無く、安易にソーラー会社や中国資本に売っています。日本の水や緑の保全と電力作りに、ぜひ小型水力発電に力を入れて下さい。</p>
463	70代	男性	<p>原発は大量の温排水を放出しかいすいを温めています。</p> <p>毎秒70tの海水を7℃も温めて出すということは、年間に博多湾の水量の.6倍もの海水をあたためることです。</p> <p>たった1基原発でもこんなに大量です。</p> <p>地球の温暖化を食い止めるために、是非原発を止めてください。</p>
464	60代	女性	<p>エネルギーの問題については、地球環境や未来を託す子ども達にしわ寄せが行かないようにしなければなりません。福島原発事故の二の舞になりかねない原発稼働や二酸化炭素を出す化石燃料では、責任を持ってません。再生可能なエネルギーで、自然と共生できる未来を作れるようにお願いします。</p>
465	80代以上	女性	<p>10年以上も前に放射性廃棄物をどうするのか 原子力安全課(昔はこの名前でした) に質問したら oo年までに決めると言い、延々と決めないまま進んで来ました。</p> <p>ゴミの問題も汚染水の問題も当然予想できたことです。目をつぶって、子供達に負の遺産を押し付けて来ました。もうこのあたりで撤退するべきです。五輪も利害関係があってもなかなかやめられないようですが、一過性の行事だから終わでしょう。原発は一過性ではありません。10 万年も安全に保管しなければならない核のゴミを次々に生み出しているのです。一刻も早く発生源をとめて 頭を冷やして対策を考えるのが現在の大人の責任です。</p>

466	70代	男性	<p>第40回の議事要旨が公開され、産業界から原発リプレースの意見が多くあったが、現原発立地でのリプレースには反対である。小型原発が米国で開発されIHIなどもこれに興味を示しているが、この原発は冷却水が少なくても良く断然安全性が高いと言われている。これを日本に導入するのであれば現在の原発立地にリプレースするのではなく、電力需要が大きい電気が不足している首都圏に立地するように努力すべきでは無いか。例えば横須賀の石炭火力発電所に小型原発をリプレースすべきで有り、首都圏に原発を置いてこそ原発に対する国民の信頼性が増す。</p>
467	70代	男性	<p>第6次エネ基に、原発のリプレース、新增設が記載されないことになりますね。 エネルギー長期安全保障の観点からは、再エネ1本足打法が愚かなことなのに、原子力を抹殺する方針を固めたエネ庁には恹恹たるものと推測します。 長期的な戦略を考えることができない官邸に抗しきれないこと、お察しします。 基本政策委員会で過半数の委員の方々が、新增設が必要との意見をだされていますが、 コロナ対応と同じように、専門家委員の都合の悪い意見を政府が黙殺するようであれば、専門家の先生方がおとなしく受け入れては、5次の時の繰り直しになります。 孫の代の日本のために、この際、専門家としてなすべきことをされることを、心中期待します。</p>
468	70代	女性	<p>CO2削減を原発を使って達成しようとするのは止めてください。原発は稼働すればするだけ廃棄物が出ます。これまでの廃棄物処理もままならないのに。 けて高くはない原発はもんじゅと同様経済的にも破綻しています。</p>
469	未記入	未記入	<p>エネルギー政策の失敗により日本の電力会社がアマゾンに乗っ取られる日はいつですか？</p>
470	団体	団体	<p>2021年6月15日 多摩きた生活クラブ生活協同組合 理事長 豊崎千津美</p> <p>第6次エネルギー基本計画の見直しに関する意見</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合・東京は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。 2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下、意見を提出します。</p> <p>1.2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること 日本の2030年目標は22%~24%に留まっていますが、すでに2019年度実績値で再エネは約18%まですすんできています。また3/15に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計では、日本は2020年に再生可能エネルギーの割合が21.7%に達したことが報告されています。2030年に再エネを主力電源化する目標として60%以上を提案します。再エネの主力電源化としての高い実現目標を掲げることで、再エネ主力電源化を基本した政策に転換をはかることを促進します。IPCCの特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を自然エネルギーで供給することを想定しています。また主要各国も、2030年までに再エネ40%~74%と高い目標を決めています。将来世代（子どもたち）へ持続可能な社会を残す責任を果たすために、2050年に省エネ等と再エネだけでカーボンニュートラルを実現するためのステップとして、2030年までの再生可能エネルギー目標の引き上げが必要です。</p> <p>2.巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すること 東京電力(株)福島第一原子力原発事故の処理は未だ終息のめども立っていません。また使用済み核廃棄物の処理方法も確立されていません。周辺地域も放射能に汚染されたままです。巨大なリスクを抱える原子力発電所は即刻廃止すべきです。40年を超えた原発をなし崩し的に1回だけ20年延長できる、という例外規定の適用は、地震の多い日本の大きなリスクであり、福島原発事故により大きな犠牲と未だに帰還できない人がおおいことを直視すべきです。気候危機を回避するために温室効果ガスの排出源である石炭火力は、2030年までにはすべての運用を廃止にすべきです。 「グリーン成長戦略」で示されたCCS（CO2の回収・貯留）付きの火力発電は、過去20年余、世界各地で導入が試みられましたが、いま世界で稼働しているのは、カナダにある12万kWの小規模な火力発電所ただ1か所だけです。日本では回収する大量のCO2を貯留できる場所があるかどうか分かっていません。</p>

			<p>長らく続いた石炭火力と原子力発電への固執が、日本のエネルギー転換を遅らせ政策の方向を歪めています。原料を他国に依存している原発や化石燃料ではなく、省エネ等と再生可能エネルギーの推進で、カーボンニュートラルを実現すべきです。</p> <p>3.脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること</p> <p>1) 2050年省エネと再エネでカーボンニュートラルをすすめるために、大胆な再エネの推進に政策転換をはかります。再生可能エネルギー推進政策への転換と同時に、環境負荷ならび社会的受容を基本とした開発ルールと設備等の再利用のルール等を同時につくることを提案します。</p> <p>2) 再生可能エネルギーを最大限活用するような発電・小売り、送電において、公平性と透明性がある適切なルールづくりをすすめる必要があります。現状では旧電力会社が子会社によるグループ会社による発電電分離しか行われておらず、透明性、公平性で大変な課題があります。発電電分離の法的分離から所有権分離をすすめて送電線使用の公平性をはかることが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギー推進の妨げとなる、火力や原発の温存のための政策（容量市場、非化石市場）の見直しを求めます。</p> <p>4) 再生可能エネルギーと農畜産業との親和性のある発展・拡大を促進するためのルールづくりをすすめることを提案します。</p> <p>* 農畜産業と再生可能エネルギーは親和性があり、縦割りの法律の規制を点検し緩和することで、再生可能エネルギーの導入推進をしやすくします。「地域活用電源」（小規模事業用太陽光、小水力、地熱、バイオマス）については、一定条件のもとFIT制度の継続をするべきです。</p> <p>* 農地開発規制の緩和と山林の乱開発の防止（太陽光発電などの乱開発の防止）を同時に進めます。</p> <p>* 地域の自然環境保護と再生可能エネルギー電源拡大を実現するため、ゾーニングなどのルールづくりやエネルギー開発導入における立地自治体の権限強化を提案します。</p> <p>5) 消費者の電気料金への託送料金で原発の「賠償負担金・廃炉円滑負担金」を負担させることの見直しを求めます。福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せが、2020年10月から開始されてしまいました。本来、東京電力および原子力事業者が責任をとり負担すべき費用を消費者が負担するというしくみで、大きな問題です。託送料金は送電に関する費用を計上し公開すべきです。新電力の消費者へも過去分として請求されることは大変理不尽であり、消費者価格に転嫁せざるを得ない状況になります。</p> <p>6) 消費者が再生可能エネルギー由来の電力を選択することを保証するために、実績値による「電源表示」の義務化と「放射性廃棄物排出量の表示」義務化を求めます。消費者が電力契約する際に提示することを義務化してください。</p> <p>以上</p>
471	60代	男性	<p>原子力発電所について、既設設備の全台運転の早期実現、建設中・準備中も含めた新設の促進を明記すること。化石燃料と違い、燃料の確保が容易でいったん装荷すれば数年にわたり運転が可能で、再エネと異なり安定した電気を発電し続けることが可能な原子力発電は我が国のエネルギー安全保障上欠かせない電源である。</p> <p>震災後、世界で最も厳しいと思われる新規基準に適合したもののから順次運転を再開との方針にも拘らず、運転中のユニットは少数にとどまっている。他国では全く例をみないほど審査に時間を要しているが、原子力規制委員会の審査方針、審査体制の妥当性を監視・調査する仕組みがない。経験ある運転員の維持、プラントメーカー・燃料メーカーなど原子力産業の維持はもはや限界に近づいている。カーボンニュートラルに向けた他の選択肢の実現性が未だ確立されないものが多いなか、このまま原子力という選択肢を葬ってしまうことにならぬよう、今後の計画では明確に位置付け、発電量の早期回復にむけた具体的な手を打っていく必要がある。</p>
472	40代	女性	<p>日本は長らく資源貧乏国と言われてきましたが、世界で自然エネルギーへの転換が進む今、日本は世界中なかでも自然エネルギー資源豊かな国として、率先してその資源を開発し、世界の見本になれるチャンスだと思います。</p> <p>現在の日本は、地球温暖化の原因の化石燃料を大量に海外から輸入し、気候危機に加担しています。これは同時に、私たちのお金が大量に海外に流出していることでもあります。化石燃料から自然エネルギーに切り替えることで気候危機にストップをかけるだけでなく、今まで海外に流出していたお金を国内に留め、循環させることで経済を活性化し、雇用を生み出せます。</p> <p>日本はまた地震の多い国でもあります。原子力発電所は、ひとたび大地震が起こると甚大な被害を引き起こすこともわかりました。同時に、大規模な発電施設に頼る現在の形は、このような発電施設が被害にあうと電力の供給ができなくなる問題も抱えています。自然エネルギー施設は、一つ一つは大規模な発電所ほどの出力はないものの、それを日本中に設けることによって数か所で発電できなくなっても、他で補うことができるという、地震国にとっても有効なエネルギーです。</p> <p>ここで、私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送る意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき（本意見書）</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>

473	40代	<p>女性</p> <p>水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</p> <p>テレビを見ていると水素社会への転換というメッセージをよく見ますが、未来のエネルギーとして技術開発することには反対しませんが、この技術に頼らず、現在ある技術のみでまず、100%自然エネルギーへの転換を行う計画を立て、実行すべきです。</p> <p>水素には解決しなければならない問題点が多数あり、2050年にゼロカーボンを目指すためには、いまだ未熟な技術であると見受けまます。まず、水素を生成するのに大量のエネルギーが必要で効率が良い生成はまだできないようです。水素を貯蔵するには超低温に保つ必要があり、貯蔵にも大量のエネルギーが必要です。何より、大量の水素は引火すれば大爆発になります。</p> <p>これらの問題点をクリアし、効率よく生成し、安全に移送、保管できる技術開発には期待はしますが、2050年に向けての計画に入れることはできないと考えます。</p> <p>夜間のエネルギー需要には地熱を活用するなど、他の現在ある技術で対応すべきです。また、将来的に、自然エネルギーが大量に余るようになれば、その頃に水素技術が追いついていけば、水素の海外輸出など、その頃のエネルギー貧困国の助けになれるのではないでしょうか。まずは、水素に頼らない政策をお願いします。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った、送る意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき（本意見書）</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
474	40代	<p>女性</p> <p>地熱を活用すべき</p> <p>火山国日本は地熱資源の豊かな国です。国立公園、国定公園でも地熱発電ができるよう政策を設けるべきです。古い地熱発電の技術では、大量の熱水の汲み上げから、温泉地からの懸念や地下水脈への影響、大量にでる利用後の温水の問題などがありました。しかし、技術は大幅に進歩し、熱水の汲み上げを必要としない技術も今ではあり、施設も大幅に小さくなっています。発電施設は小さくすみますし、建物のデザインを工夫すれば、自然公園内でも景観を圧迫しないものが作れます。熱水に依存しないため、温泉にも影響が出ず、過去に導入を断念したところでも今の技術であれば発電設備が作れるはずです。なにより、温泉ではない地熱源であれば、日本国内には多量な候補地があるのではないでしょうか。地熱は太陽光、風力のように天候に左右されることもありませんので、他の自然エネルギーの発電が低い日や時間帯にのみ稼働させることもできるでしょう。将来的には余剰のエネルギーを水素に変換し、海外に売ることでもできるかもしれません。しかも、このような新しい地熱発電の技術は日本のものも多いようです。この素晴らしい技術とエネルギー源が日本で活用されていないのは本当にもったいないと思います。安定的な、豊富な自然エネルギー源である地熱を日本のエネルギー政策の基軸の一つにしてください。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき（本意見書）</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
		<p>小規模水力を活用すべき</p> <p>日本は急峻な山地が多く、河川は短く急流なものが多いです。大規模水力は景観を損ねるだけでなく、生態系や自然環境に甚大な影響があります。しかし、現在の技術では、小規模水力の発電効率は高まっており、流れを少し分岐させたり、流れの中に直接設置できるものもあり、日本の河川に適しています。小規模水力に力を入れれば、エネルギーの地産地消も進み、小さな発電施設が全国にできれば、エネルギー源を分散させることにもなり、現在日本が抱えている大きな発電施設で問題があったときにエネルギー供給が止まってしまうリスクも回避できます。日本の河川は元々急流が多いため、太陽光や風力のように天候に左右されることもなく、安定した自然エネルギーの供給が可能です。生態系と自然環境に影響が少ない、日本に資源が豊富にある小規模発電に力を入れてください。</p>

475	40代	女性	<p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき（本意見書）</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
476	40代	女性	<p>自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</p> <p>自然エネルギーは一度施設を作れば、エネルギー源は無料です。そして、それらの施設の運営や維持で地域経済と雇用を活性化することができます。しかし、施設を作る初期投資がネックになり、すでにある化石燃料や原子力発電所などの施設を継続させたいと、これらの施設を持っている企業は考えてしまうかもしれません。そこで、自然エネルギーの需要を作り、自然エネルギーでなければ購入しないと購入側が指定し、自然エネルギーの設備投資を促すことができると思います。東京都庁のビルの電力入札の文書を読んだ際、新たな自然エネルギーの施設から発電されたエネルギーに限定して電力を購入している内容になっていることに感銘を受けました。このやり方であれば、化石燃料や原子力発電の施設を持っている企業もその電力は売ることができず、新たに自然エネルギーの施設を作り売ろうとする企業方針が転換し易いと思います。つまり、買い手が決まっているのだから、売れるものを作ろうと思うわけです。購入側の力を使い、供給側の姿勢を変えることができるようなエネルギー政策を作ってください。</p> <p>公共施設や大規模なビルなど直接発電側と交渉できるところは、自然エネルギーに限定して、新規施設の設備投資を促してください。そして、一般市民ももっと自然エネルギーの比率の高い電力が購入しやすい仕組みを作ってください。心ある市民と、心ある発電者だけで解決できる問題ではありません。「今日から、あなたの電力は100%自然エネルギーです」と言われて嫌な気持ちになる人はいないと思います。でも、ほとんどの人は邪魔くさい、どうしていいかわからないという理由から行動に移せていないのだと思います。私たちの電気代が自然エネルギー施設の新設に回る政策を作ってください。</p> <p>一度施設ができてしまえば、化石燃料購入に流れているお金が国内で循環し、施設の運営と維持意外にお金のかからない、素晴らしいエネルギー源を手に入れることができます。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき（本意見書）</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
			<p>航空機の利用を抑制すべき</p> <p>航空機は大量の化石燃料を消費します。航空機からの温室効果ガスは世界の全排出量の6%近くです。二酸化炭素以外にも様々な温室効果ガスを排出します。さらに、航空機は飛行する際に上空の大気を乱し、その温室効果は10%とも言われています。しかも、世界の80%以上の人々が全く航空機を使用せず、また、世界の1%の人々が全航空利用の半分を占めています。つまり、世界の1%の人々が地球温暖化の5%を航空機に乗ることで起こしていることとなります。これほど不平等なことはありません。</p> <p>私も海外旅行は大好きです。海外出張もあります。今までは、海外に行かないということは選択肢として考えたことはありませんでした。でも、コロナで海外に行けなくなると、今まで当然だと思っていたことは実は世界のほんの少しの人が乱用していた特権だったのだと気付きました。</p> <p>ヨーロッパ開発銀行はコロナ後、以前よりも航空利用を減らそうと思っているかというアンケートを行いました。27,700人の回答者のうち74%が減らすと回答しています。環境活動が活発なLUSH社は航空利用の環境負荷は理解していたものの、コロナ以前は海外出張を抑えることはできないと結論付けていましたが、コロナで出張ができなくなると、実は出張せずともできることはたくさんあると気付いたそうです。世界の多くの企業が同じ経験をしているのではないのでしょうか。</p>

477	40代	女性	<p>コロナで大幅に減っている航空利用が、コロナ後、元に戻ることはあってはなりません。私たちは航空機に乗らずともできることがたくさんあることをコロナで学びました。航空利用を抑制できることが証明されました。</p> <p>先日Stay Groundedという団体のセミナーを受け、航空機の環境負荷について学ぶ機会がありました。  <a href="https://stay-grounded.org/">https://stay-grounded.org/</a>  この団体は航空会社の公正な業務転換を求める団体です。航空会社とその社員は気候危機を引き起こしたわけではありません。パイロットやキャビンアテンダントは子供のころからの夢だったという人も多いと思います。努力して獲得した資格や職がなくなってしまうとなると反発もあるでしょう。でも、こういった人たちが活躍できる公正な転換政策があれば気候危機に寄与しない誇りが持てる別の仕事に就けるはずです。  航空会社も業務を転換する政策がなければ、もっと航空機を飛ばして、自社利益を上げるしか道がないと考えているのではないのでしょうか。航空会社が便数を大幅に減らしても存続できるよう、別のサービスや業態に移転できる手立てを作る必要があります。</p> <p>現在、航空燃料に税金をかけないなど様々な優遇政策がとられています。これは一国で変えられる政策ではありませんが、世界がゼロカーボンに動いている今、世界の国が協調して航空燃料に課税をするなどして航空利用の抑制に努める必要があります。</p> <p>私は海外旅行が好きですし、海外に家族もいます。全く航空機に乗らない将来は考えられません。  でも、以前より大幅に航空利用を減らすことはできると 생각합니다。航空利用は環境負荷の高いことを理解し、特別な機会にのみ行うというパラダイムシフトが必要です。</p> <p>航空会社の業務転換を進める政策と航空燃料への課税以外にも一人当たりの年間の航空利用にキャップを設け（例えば年2回など）、それ以上利用する場合は、回数が増えるごとに金額が高くなるようなチャージを設けるという政策が有効だと考えます。そうすれば、環境についての関心が低い人や企業も航空機の乱用をなくでしょう。一部のセレブなど、その人が世界をまたにかけることが必要なら、招へいする側はそのチャージを支払ってでも呼びたいと思うでしょう。このチャージで得られたお金を航空機のカーボンオフセット（植林など）に使えます。  コロナで減っている航空利用を好機ととらえ、今まさに航空利用の抑制に動くべきです。</p> <p>私が考えるエネルギー政策を長々と書くよりも、項目ごとに分けて意見を述べたいと考えます。私が別に送った/送る下記の意見も是非合わせてみていただければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本は自然エネルギーが豊かで、地震のリスクを考えても自然エネルギーに移行すべき</li> <li>2. 水素技術に頼るのではなく、今ある技術にまず注力すべき</li> <li>3. 地熱を活用すべき</li> <li>4. 小規模水力を活用すべき</li> <li>5. 自然エネルギーを購入することで投資を促進すべき</li> <li>6. 航空機の利用を抑制すべき（本意見書）</li> <li>7. スマートグリッドはもっとスマートになれるはず</li> <li>8. 建物のゼロエミッション化には世界最高峰の基準を導入すべき</li> <li>9. 目標は高く設定すべき</li> </ol>
478	50代	男性	<p>6月15日の電力ガス基本政策小委員会に示された2021年度冬季に向けた供給力確保策において、50万kWの供給力の確保に要する費用を小売業者に負担されるという案に対して一言ご意見申し上げます。  そもそもずさんな管理によって柏崎刈羽原発が稼働出来なくなり供給力を欠いたのは東京電力HDの責任であり、その責任を小売業者に転嫁することは明らかにおかしいと思います。供給力を欠いた者にも費用を負担させるべきと考えます。</p>
479	団体	団体	<p>私達は、東電福島事故のような事故が起きたとしても、周辺住民等がパニックに陥ることがないように平時から放射線リスクのコミュニケーションを展開している、原子力職場をリタイヤした原子力シニアで構成するNPO法人です。</p> <p>実質4年間の地元自治体や周辺住民との活動を通して、これまで構築してきた信頼関係が大きな曲がり角に差ししかかかっているように感じますし、「厳しい規制が安全をつくる」という諸外国にはない概念のもと、現場がおおいに委縮し、エネルギー安全保障に関する自発性とか使命感が衰退していつているように感じます。</p> <p>このような状況認識の中、第6次エネルギー基本計画の見直しにおおいに期待するものでありますし、と同時に、よりよきエネルギー基本計画となるよう、私達の活動実績から、以下の意見提起をいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際約束を断固として果たすという決意を明記する  一昨年、米国の原子力協定が自動延長となりました。日本國憲法の制約上、法律よりこの原子力協定が優位に立つと考えられ、この協定は、核技術を民間に開放するという「アトムズ フォー ピース」を具体化するものです。何のために原子力を利用しているのか、その目的を明確にすべきです。</li> <li>2. 唯一の国際基準である国際原子力機関（IAEA）の安全要求に従うということを、国際貿易機関／技術障壁撤廃条約により日本国として通報していることを明記する  東電福島事故は、諸外国にたいへんご迷惑とご心配をかけた出来事でした。なかんずく国際原子力機関は、世界標準の安全要求、具体的にはGSR Part 3を東電福島事故の教訓を踏まえて発刊しています。これらを真摯に受け入れるかどうかは、国際信用にもかかわる問題です。</li> <li>3. 原子力の安全は放射線防護そのものであり、展開するための戦略が必要であると明記する  IAEAのGSR Part3は、放射線をリスクとしてリスクマネジメントを適用することを求めるものですが、IBSSという表題が示す通り、唯一無二の国際基本安全基準となっています。この適用に当たっては、上述の目的を達成するための戦略が重要となっています。</li> </ol>

480	未記入	未記入	40年以上経ったような古い原発を稼働させるのは絶対にやめて下さい！ 新しい原発であっても事故の被害が深刻なため稼働はやめてください！
481	20代	男性	エネルギーという観点から、今の経済成長ありきの社会を覆すような計画を立ててほしい。 ひたすらに経済成長を求めている限り環境破壊は止まらなと強く感じています。
482	20代	女性	私は子供達の将来がとても心配です。 まだ幼い子供達は、私たちの歳になった時生きていられるのでしょうか？不安でしかたありません。未来を考えるとこのままだと悲しい現実が待っており、毎日苦しくなります。今、私は出来る限りのエコ生活をしています。未来を考えたらこの様な事は苦には一切おもいません。あと4年。時間が無いのです！！ 野生動物の住処である山林を壊さないよう、CO2を排出しない持続可能なエネルギー開発をよろしくお願いします。原子力、石油を使った発電の禁止も続けてよろしく願いいたします。
483	70代	男性	第43回基本政策分科会の議事録をみると、原発のコストは13円/kwhとなっています。本当にこのコストで発電できるのか疑問です。2015年のコスト検証委員会のデータを参考にしたそうですが昔のデータは信用できません。また以前の原発コストは10.1円/kwh以上とされましたが、世間の論評ではいつのまにか以上が消されて10.1円/kwhになってしまいました。今回は13円/kwh以上ということならば、上限値もきっちり書き込んで13-〇〇円/kwhとしていただきたいです。以上です。
484	50代	男性	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 Research Institute of Innovative Technology for the Earth 通称RITE 未来のエネルギー政策に向けた情報を提供する機関としては、あまりにも今に偏った組織構成な気がします <a href="https://www.rite.or.jp/about/outline/pdf/yakuin.pdf">https://www.rite.or.jp/about/outline/pdf/yakuin.pdf</a> #気候危機を止めよう #未来に誇れる今でありたい
485	80代以上	女性	エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。 原発は安くも安全でもクリーンでもありません。 動かすだけで放射能をばらまき海水温を上げて生態系を壊すのです。またトリチウムを流すので周辺の住民に白血病や癌が増えています。電気をつくるために人々を危険にさらすことはないと思います。避難計画をつくらなければならないということは事故が起こると言うことを想定していると言うことですね。もっと安全な再生可能エネルギーに切り替えたり、節電のことを考えて下さい。管総理がの口癖のように国民の安全と安心を願うなら原発はやめるべきです。どうぞよろしく